

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		したまち台東芸能文化連絡会					所管	文化産業観光部 文化振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	28	施策名	文化資源の保存・継承・活用			〔事業開始〕 平成 1 7 年度	
	行政計画	事業No.	130	計画事業名	芸能文化の継承と発信			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	区内の芸能文化関連団体の連携を図り、共にPRを行うことで、芸能文化の一大中心地である台東区の魅力を広く発信する。							
	[R6年度] 事業内容	①区内の芸能文化関連団体を中心に構成する「したまち台東芸能文化連絡会」を8月に書面開催。 ②芸能文化関連団体情報及びたいとう文化マルシェ(催し物情報等掲載ウェブサイト)QRコードを掲載した情報発信周知チラシの発行。(20,000部) ③芸能文化関連団体の共同PRとして、パネル展を実施。(令和7年1月28日～2月12日) ④DVD「台東芸能文庫」の区立図書館での貸出しの実施。 ⑤DVD「台東芸能文庫」の浅草文化観光センターでの放映。(令和6年11月21日～令和7年3月31日)							
	根拠法令等	なし							
	委託の有無	なし			補助金の有無	なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	情報発信周知チラシ制作部数	枚	20,000	20,000	-	20,000	20,000	100.0%
		したまち台東芸能文化連絡会開催	回	1	1	1	1 (書面開催)	-	-
	成果指標	情報発信周知チラシ配布先件数	件	-	112	104	129	-	-
	決算額 (単位:千円)				R4年度	R5年度	R6年度		
					256	97	358		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,371	2,994	4,890		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			243	84	359		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			13	13	0		
		総経費			3,627	3,091	5,249		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			3,627	3,091	5,249		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区内の芸能文化関連団体と連携し、本区の芸能文化を継承・発信するという事業目的は公共性が高く、区が主体となって行う必要性がある。						
	効率性	3	たいとう文化マルシェの活用により、芸能文化関連団体の催し物の掲載などについて、以前のパンフレット配布と比べ、効率的に多くの情報を広範囲に発信することが可能となっている。マルシェへの情報掲載は各団体が自ら行っているが、一部ICTが不得手な団体の自主的な掲載が難しいことから、区が当該団体への掲載支援をしている。						
	手段の適切性	3	情報発信周知チラシに、新たに各団体の概要を記載するなど、情報量を増やし、配布した。区立施設だけでなく、多くの演芸場等の芸能文化施設にも配布し、幅広く周知を行った。また、パネル展や映像展も継続的に実施し、芸能文化に関する情報を発信した。						
	目的達成度	3	情報発信チラシについて、配布先を見直し、区立施設だけでなく多くの演芸場等の芸能文化施設にも配布し、効果的な周知を行った。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	パネル展実施や、チラシの区内外演芸場等への配布などの情報発信を行っているが、各団体の催し物への鑑賞にどの程度つながっているのかが見えづらいという課題がある。							維持
	事業の方向性	したまち台東芸能文化連絡会を定期的に開催することで、各団体との情報共有、団体間での交流を図る。各関連団体の意見を伺った上で、区民や来街者が区内演芸場等に足を運ぶ契機となるよう、より効果的に芸能文化を発信していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区長賞					所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	29	施策名	文化を創造する人材の支援・育成			〔事業開始〕 昭和 5 6 年度		
	行政計画	事業No.	133	計画事業名	台東区長賞作品などの鑑賞機会の提供			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	若手芸術家の育成支援を行うことにより、区民が芸術に触れる機会の提供を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	1. 東京藝術大学・大学院卒業生に対し、台東区長賞(絵画・音楽／各2名)、台東区長奨励賞(彫刻・工芸・デザイン／各2名)を授与。 2. 台東区長賞作品等(美術)を展示する台東アートギャラリーやインターネット上にて作品を公開する「ヴァーチャル美術館」等の管理・運営。 3. 台東区長賞受賞者(音楽)の記念演奏会を実施。								
	根拠法令等	東京都台東区と国立大学法人東京藝術大学との連携に関する協定、美術分野における台東区長賞及び台東区長奨励賞についての覚書、音楽分野における台東区長賞創設についての覚書								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	区長賞・奨励賞・壁画模写作品数及び音楽分野授与数(累計)		件	280	240	250	260	260	100.0%
		ヴァーチャル美術館公開作品数		点	280	248	256	264	264	100.0%
	成果指標	ヴァーチャル美術館年間アクセス件数		件	11,000	3,750	6,721	10,498	4,500	233.3%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						11,619	12,398	12,416		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,900	5,133	6,846		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				7,996	8,799	8,816		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				3,624	3,600	3,600		
		総経費				17,520	17,532	19,262		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				11,620	10,892	4,713		
		一般財源(区負担額)				5,900	6,640	14,549		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	若手芸術家の育成支援は、民間企業等では取り組みにくい分野であり、区民が芸術に触れる機会を提供するためにも区が継続的に支援する必要がある。							
	効率性	3	区の貴重な財産である所蔵作品の適切な管理(保存)と公開(活用)のため、温湿度管理がなされた倉庫への保管や専門の知識を持った業者への作品輸送・展示委託など効率的な運営に努めている。							
	手段の適切性	3	区有施設での作品展示、作品紹介パンフレット等の作成、受賞者による記念演奏会の開催と合わせ、ヴァーチャル美術館への作品掲載や記念演奏会の映像配信などICTを活用している。							
	目的達成度	4	「ヴァーチャル美術館」に掲載している情報の更新や広報誌への掲載、SNSによる発信を積極的に展開したことにより、「ヴァーチャル美術館」のアクセス件数が大幅に増加した。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	数多くの区長賞受賞作品を所蔵しており、より多くの展示機会を確保する必要がある。							改善	
	事業の方向性	区民が芸術に触れる機会を創出するため、今後も東京藝術大学学生の優秀な作品などに対し賞を授与するとともに、展示・公開や発表の機会を設け、若手芸術家の支援・育成に努める。また、改修後の生涯学習センターで新たに展示を行うことを見据え、必要な調整を行っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		芸術・芸能支援育成					所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	29	施策名	文化を創造する人材の支援・育成			〔事業開始〕 平成 1 7 年度		
	行政計画	事業No.	132	計画事業名	芸術・芸能支援育成			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	文化政策への芸術家等の参画及び若手芸術家や先駆的な文化芸術活動を行う個人・団体等の支援・育成を行い、台東区の文化振興を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	①分野の異なる芸術家や専門家等で構成される「台東区アートアドバイザー会議」の開催(3回) ②若手芸術家や先駆的な文化芸術活動を行う個人・団体等に対し、「台東区芸術文化支援制度」の実施(申請件数21件、支援対象企画4件)								
	根拠法令等	台東区アートアドバイザー会議設置要綱、台東区芸術文化支援制度実施要綱								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	支援対象企画件数		件	-	4	4	4	-	-
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						2,243		2,236		2,951
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,900		7,699		7,335
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				219		223		338
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				2,024		2,013		2,613
		総経費				8,143		9,935		10,286
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				2,243		0		0		
一般財源(区負担額)				5,900		9,935		10,286		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	先駆的な文化芸術活動や活動機会が減少した芸術家の支援を継続することは、新たな文化芸術の創造や文化芸術に触れる機会の創出につながり、区の文化振興に必要である。							
	効率性	3	台東区芸術文化支援制度では、芸術家や文化芸術関係の専門家などが審査を行うとともに、印刷物の見直しを図るなど、最小限の経費で効率的に実施している。							
	手段の適切性	3	費用助成だけでなく、専門家である台東区アートアドバイザーの助言などのサポートも実施している。また、各企画に担当アドバイザーが付くことで、採択された企画がより良い企画になるよう努めている。実施後、継続的に活動できるようになった事例もあり、芸術家への適切な育成・支援が図られている。							
	目的達成度	3	令和6年度は、ろう者の即興のサインボーム(手話による身体表現)によるパフォーマンス、グリーフケアに関する映像展やトークショー、ダンスパフォーマンス、音楽公演など幅広いジャンルの4企画を支援・実施することで、区民等が新たな文化芸術に触れる機会の提供に寄与した。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	台東区芸術文化支援制度については、幅広く周知している中で、申請件数が減少傾向にあるため、より効果的な周知を行う必要がある。							維持	
	事業の方向性	申請件数増加を図るため、周知媒体に過去採択者の意見を掲載し、より制度の利点を伝えるための工夫を行う。また、令和10年度に迎える本制度20周年に向け、プレイベント実施の検討など、区内での文化芸術活動を検討している方が申請しやすい取り組みを進めていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		たなか舞台芸術スタジオ					所管	文化産業観光部 文化振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	29	施策名	文化を創造する人材の支援・育成			[事業開始] 平成 2 7 年度	
	行政計画	事業No.	134	計画事業名	舞台芸術活動稽古場の運営			[終了予定] - 年度	
	事業目的	演劇・舞踊等の公演に向けた稽古場を提供することにより、区内で行われる文化芸術活動の支援・育成を図るとともに、利用団体の活動を通じて、区民が文化芸術に触れる機会を創出する。							
	[R6年度]事業内容	施設の維持管理、保全及び施設の運営、広報を実施した。							
	根拠法令等	東京都台東区たなか舞台芸術スタジオ条例及び同施行規則							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	開館日数		日	346	349	347	341	349 97.7%
	成果指標	稽古場稼働率		%	87.0	77.9	75.4	86.1	80.0 107.6%
		登録団体数		団体	600	438	488	530	500 106.0%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度	
						12,416	15,938	22,960	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,371	5,133	4,890	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				12,320	12,402	12,016	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				96	3,536	10,944	
		総経費				15,787	21,071	27,850	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				5,291	6,444	6,833	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				10	0	9,000	
		一般財源(区負担額)				10,486	14,627	12,017	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	登録団体が利用しやすい料金帯で一定規模の稽古場を提供することが必要であり、令和6年度稼働率は86.1%とコロナ禍前の令和元年度利用率(81.7%)を超え、ニーズが増加している。						
	効率性	3	併設する「たなかスポーツプラザ」と一体的に施設の管理運営を行うことで、受付等の委託業務にかかる費用を節減できている。						
	手段の適切性	3	受付等の業務は、併設施設との一体的な委託によって実施しており、現地担当者との小まめに情報共有を図ることで、施設を円滑に運営している。						
	目的達成度	4	登録団体数が右肩上がりに増加し、また、稽古場稼働率も増加していることから、文化芸術活動の支援・育成の場として利用拡大できている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	登録団体数の増加及び稽古場稼働率の増加から、文化芸術活動の支援・育成の場として利用拡大できているが、区民がより文化芸術に触れる機会の創出についての要望がある。						維持	
	事業の方向性	他自治体の類似施設の運営面について情報収集し、区民が参加できる取り組みの検討など、より良い施設運営に努めていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		東京藝術大学との連携					所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり			[事業開始] 平成20年度		
	行政計画	事業No.	138	計画事業名	東京藝術大学との地域連携			[終了予定] - 年度		
	事業目的	東京藝術大学の有する文化芸術に関する高度な知見を活かした連携事業を実施することにより、地域社会の芸術、文化、教育、まちづくり、産業の振興を図る。								
	[R6年度]事業内容	1. 東京藝術大学との連携事業の推進 2. 台東区・東京藝術大学連携協議会の開催(年1回) 3. GTS観光アートプロジェクト作品の管理(環境アート作品:6点/アートベンチ:3点)								
	根拠法令等	東京都台東区と国立大学法人東京藝術大学との連携に関する協定								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	台東区・東京藝術大学連携協議会開催		回	1	1 (書面開催)	1	1	1	100.0%
	成果指標	連携事業数		件	35	28	25	29	35	82.9%
	決算額(単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						2,123	1,962	2,860		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,529	5,561	3,912		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,124	1,963	2,861		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				4,653	7,524	6,773		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				2,124	0	0				
一般財源(区負担額)				2,529	7,524	6,773				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	日本唯一の国立総合芸術大学である東京藝術大学との連携は、地域振興や課題解決を図るために必要である。							
	効率性	3	円滑に連携事業を実施するための場である連携協議会を活用することにより、効率的に様々な分野の振興を図っている。							
	手段の適切性	3	東京藝術大学と連携することにより、大学が有する文化芸術に関する高度な知見を活かすことができる。							
	目的達成度	3	連携事業のうち必要に応じて実施する事業もあることから、目標値に届かなかったが、東京藝術大学との連携事業を実施することにより、地域社会の芸術、文化、教育、まちづくりの振興を図ることができた。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	産学官連携活動が推進されている中、東京藝術大学は様々な自治体と連携し、アートを軸とした活動に取り組んでいることから、本区においても更なる連携が必要である。							維持	
	事業の方向性	東京藝術大学の有する文化芸術に関する高度な知見を活かした連携事業を実施することにより、本区の芸術、文化、教育、まちづくり、産業などの振興を図ることができる。今後も本区の特性を十分に活かし、より広範な分野で一層の連携が図れるよう、協議を重ねていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		文化芸術情報発信					所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	30	施策名	文化情報の発信			[事業開始] 平成 2 9 年度		
	行政計画	事業No.	135	計画事業名	文化芸術情報発信			[終了予定] - 年度		
	事業目的	ウェブサイトなどにより区内の文化芸術に関わる様々な取り組みをPRすることで、「歴史と文化のまち」台東区の魅力を国内外へ発信する。								
	[R6年度] 事業内容	文化芸術総合サイト「たいとう文化マルシェ」の運営 更新情報数:304件／ページビュー数:456,220件								
	根拠法令等	たいとう文化発信プログラム								
	委託の有無	全部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	ウェブサイト更新情報数		件	500	427	297	304	500	60.8%
	成果指標	ウェブサイトページビュー数		PV	500,000	410,806	414,682	456,220	500,000	91.2%
	決算額（単位:千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						2,556	2,001	2,122		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,950	3,850	3,912		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,557	2,001	2,122		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				5,507	5,851	6,034		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				2,557	0	0		
		一般財源(区負担額)				2,950	5,851	6,034		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	本区の魅力をPRするためには、区や芸術文化財団の事業だけでなく、民間が実施するイベント等も含め、区内で開催される様々な文化イベントを広く発信する必要がある。							
	効率性	3	区や芸術文化財団の事業といった区内部からの情報登録だけでなく、民間からのイベント情報登録も受け付けることができるため、官民主催問わず、区内の魅力あふれる様々な文化イベント等を紹介することができる。							
	手段の適切性	3	文化イベント情報は多種多様であり、更新頻度も高いため、ウェブサイトやSNSなど多様な媒体を活用することで、ターゲットを意識した効果的な情報発信に努めている。							
	目的達成度	3	ウェブサイトページビュー数は目標値に届かなかったが、年々増加傾向にあり、区内の文化芸術に関わる様々な取り組みをPRできた。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	ウェブサイトの認知度をより高めるためには、魅力的なコンテンツ作りに取り組む必要がある。							維持	
	事業の方向性	「歴史と文化のまち」台東区の魅力を広く発信するため、多言語に対応したウェブサイトやSNSなどの多様な媒体を活用している。今後もウェブサイト内に新規コンテンツを制作するなど、掲載情報を充実することにより、効果的な情報発信に努めていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		江戸まちたいとう芸楽祭					所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり			[事業開始] 平成 3 0 年度		
	行政計画	事業No.	136	計画事業名	江戸まちたいとう芸楽祭の開催			[終了予定] - 年度		
	事業目的	台東区の歴史ある豊富な芸能や伝統文化を総合的に支援し、区民や来訪者がこれらの文化に気軽に触れる機会の充実を図り、区に根付くこれらの文化の魅力を発信する。								
	[R6年度] 事業内容	・江戸まちたいとう芸楽祭を主催する江戸まちたいとう芸楽祭実行委員会に助成金を交付 ・台東区ならではの芸能や映画、演劇など、14のプログラムを実施(令和6年9月～令和7年2月)								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	江戸まちたいとう芸楽祭の開催		—	実施	実施	実施	実施	実施	—
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R4年度 22,146	R5年度 20,767	R6年度 24,361		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				17,110	18,393	21,027		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				22,146	20,767	24,362		
		総経費				39,256	39,160	45,389		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				22,146	18,250	9,211		
		一般財源(区負担額)				17,110	20,910	36,178		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	開催したプログラムの大部分で定員を超える申し込みがあったことから、本区に根付く芸能や伝統文化の鑑賞や体験等へのニーズがある。							
	効率性	3	プログラムに応じて申込・アンケート方法をLoGoフォームにする等、効率化を図った。							
	手段の適切性	3	プログラム開催にあたり、広報たいとうや江戸まちたいとう芸楽祭公式HP、SNS等を活用した周知を行い、参加促進を図った。							
	目的達成度	3	芸能や伝統文化等に関連する様々なプログラムを実施することができ、区民や来訪者が文化に気軽に触れる機会の提供を行うことできた。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	開催プログラムの大部分で定数を超える申し込みがあったため、より大きいキャパシティの実施会場での実施を検討する必要がある。							維持	
	事業の方向性	引き続き、区民や来訪者に本区の歴史ある豊富な芸能や伝統文化を気軽に触れる機会を提供し、区に根付く文化の魅力を発信していく。各実施回で、キャパシティの大きい会場での実施や注目度の高いプログラムを設けるなど、より多くの方が鑑賞・参加できるようにしていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者アーツ					所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり			〔事業開始〕 平成 3 0 年度		
	行政計画	事業No.	141	計画事業名	【新規】障害者の文化芸術活動支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	障害の有無にかかわらず、誰もが文化芸術活動を楽しめるよう、障害者の文化芸術活動への参画を支援するとともに、障害への理解促進を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	1. 美術ワークショップの実施 実施回数:17回／対象:区内在住・区内障害者施設を利用する障害者等／参加者数:161人 2. 令和6年度「森の中の展覧会」の開催 会場:上野の森美術館／期間:令和7年3月7日～11日／展示作品数:274点／入場者数:2,454人 3. 障害者アーツ連絡会議の開催(年2回)								
	根拠法令等	台東区障害者アーツ連絡会議設置要綱								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	障害者作品展開催数		回	1	1	1	1	1	100.0%
		連絡会議開催数		回	2	2	2	2	2	100.0%
	成果指標	障害者作品展作品応募数		点	280	214	254	274	230	119.1%
		障害者作品展来場者数		人	2,500	1,580	2,023	2,454	1,700	144.4%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						3,069		3,566		3,854
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				7,164		6,416		6,846
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,070		3,566		3,854
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				10,234		9,982		10,700
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,227		1,482		1,565
一般財源(区負担額)				9,007		8,500		9,135		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	障害者の文化芸術活動への参画を支援するとともに、障害への理解促進を図るため、美術ワークショップの参加費や展覧会への出品料、入場料を無料としており、ワークショップ参加施設や展覧会への作品応募数、来場者数が増加傾向にある。							
	効率性	3	連絡会議を開催する等、障害者の文化芸術活動の支援に取り組む区内の文化施設・学術機関と相互に連携を図ることにより、効率的に事業運営を行っている。							
	手段の適切性	3	障害者の文化芸術活動の支援に取り組む文化施設に業務委託することにより、ワークショップの実施から展覧会の開催まで運営を円滑に行っている。							
	目的達成度	4	展覧会への作品応募数、来場者数は年々増加しており、目標値を大幅に上回る結果となった。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	障害者の文化・芸術活動への更なる参画を支援するため、障害者のニーズを的確に把握する必要がある。								維持
	事業の方向性	美術ワークショップ参加施設や展覧会への作品応募数、来場者数は年々増加している。令和5年度からは、施設協力のもと、障害のない方もワークショップに参加できる機会を提供し、アートを通じた交流を図っている。今後も、美術ワークショップや展覧会に参加した障害者施設等からの意見聴取を継続して行い、連絡会議での情報共有や意見交換、関係団体との連携を図りながら、障害の有無にかかわらず、誰もが文化芸術活動を楽しむことができる環境の整備を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		江戸たいとう魅力発信					所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり			〔事業開始〕 令和 5 年度		
	行政計画	事業No.	137	計画事業名	【新規】江戸たいとう魅力発信			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	本区に色濃く残る「江戸たいとう」の魅力を広く発信することにより、区民の郷土意識と誇りを深めるとともに、地域の活性化を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	・講演会(4回)、上野東照宮社殿特別公開(3日間)、邦楽演奏(1回) ・「江戸・たいとう学」講演記録集制作 ・「江戸から学ぶ」講演記録集増刷 ・SNS等を活用した情報発信								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	イベント実施回数		回	11	－	25	11	11	100.0%
	成果指標	イベント参加者数		人	1,100	－	1,750	1,075	1,100	97.7%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						0	2,900	8,410		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0	7,272	14,670		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	1,686	7,174		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	1,215	1,237		
		総経費				0	10,173	23,081		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	179	0		
		一般財源(区負担額)				0	9,994	23,081		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	江戸から続く歴史と文化は本区のアイデンティティであり、区民の誇りや郷土愛を育むとともに地域の活性化を図るためには区が実施する必要がある。							
	効率性	3	講演記録集の制作等によりコストは一時的に増大したが、追加費用なく若年層に向けた情報発信ができるSNSの活用等により、広く情報発信している。							
	手段の適切性	3	大河ドラマの放送を従来関心の薄かった層にも「江戸たいとう」の魅力を伝える好機と捉え、関心の高い大河ドラマに関連した事業を実施した。							
	目的達成度	3	大河ドラマの放送を機に、葛屋重三郎や吉原など、新たな「江戸たいとう」を活用することにより、郷土愛の醸成や地域活性化を図ることができた。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	大河ドラマに関連した事業を実施することにより、若年層の参加者が増加したものの、依然として参加者の年齢層が高い傾向にある。							維持	
	事業の方向性	大河ドラマの放送を機とした関連事業を実施することにより、新たな「江戸たいとう」の魅力を掘り起こしと発信をすることができた。今後も、区民の関心の高い事業の実施やSNS等の活用を継続することで、幅広い世代の参加者増を目指していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		したまちミュージアム管理運営					所管	文化産業観光部 文化振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり			〔事業開始〕 昭和 5 5 年度	
	行政計画	事業No.	139	計画事業名	文化施設の活用			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	台東区を中心とした下町の歴史、社会風俗、生活に関する資料を収集、保存及び展示公開することにより、下町文化の育成に寄与するとともに、区民文化の振興を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	・令和7年3月にリニューアルオープン ・下町の歴史、社会風俗、生活に関する資料の収集、保存及び公開 ・下町の歴史、社会風俗、生活に関する資料の調査・研究 ・施設の維持管理							
	根拠法令等	東京都台東区立したまちミュージアム条例、同施行規則							
	委託の有無	全部委託(指定管理)			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	開館日数		日	303	303	休館	21	21 100.0%
	成果指標	入館者数		人	75,000	44,147	休館	5,278	5,000 105.6%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度	
						25,857	7,688	31,314	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,107	2,139	1,956	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				20,377	7,689	25,869	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				5,480	0	5,445	
		総経費				27,964	9,828	33,270	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				10,385	0	1,363	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,020	0	13,377	
		一般財源(区負担額)				16,559	9,828	18,530	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	台東区を中心とする下町の文化を次の世代へ伝えるため、多くの貴重な資料の寄贈を受けて開館した施設である。リニューアルにより区民をはじめ広く一般に施設の魅力を伝え、公開する必要がある。						
	効率性	3	リニューアルに伴い太陽光パネルや屋上緑化を設置するなど環境に配慮した施設となった。指定管理者による効率的な運営が行われている。						
	手段の適切性	3	社会状況やニーズの変化に対応して、キャッシュレス決済、オンラインによる講座申込を導入し、入館者の利便性を高める施設運営を行っている。また、ウェブサイトを活用し動画配信なども実施している。						
	目的達成度	4	展示に工夫を加え、特別展や企画展、実演会を通じて多くの方に下町文化に触れる機会を提供している。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	昭和30年代の金杉通りと建物を再現した展示や当時の生活道具を実際に手に取って見られるなど、創意工夫を凝らした施設としてリニューアルした。今後は、更なる入館者数の増加が課題と捉えている。							維持
	事業の方向性	古き良き下町の文化を永く後世に伝えるため、年数回行う企画展や芸術・技術実演会などを通じて下町の歴史、社会風俗、生活の内容を広く発信することで、入館者数の増加を図っていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		一葉記念館管理運営					所管	文化産業観光部 文化振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり			〔事業開始〕 昭和36年度	
	行政計画	事業No.	139	計画事業名	文化施設の活用			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	台東区にゆかりの深い作家である樋口一葉に関する資料を展示公開することにより、区民文化の振興を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	・樋口一葉に関する資料の収集、保存及び公開 ・樋口一葉に関する資料の調査・研究 ・施設の維持管理							
	根拠法令等	東京都台東区立一葉記念館条例、同施行規則							
	委託の有無	全部委託(指定管理)			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	開館日数		日	271	291	291	245	291 84.2%
	成果指標	入館者数		人	9,300	7,292	9,032	7,563	7,400 102.2%
	決算額(単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						17,512	19,425	29,879	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,107	2,566	3,423	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				17,512	19,225	18,701	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	200	11,178	
		総経費				19,619	21,991	33,302	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				1,844	2,159	1,861	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,020	0	11,409	
一般財源(区負担額)				16,755	19,832	20,032			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	台東区にゆかりの深い作家である樋口一葉の名を冠する唯一の施設である。一葉の文学業績を後世に遺すため、地元住民の熱意に応じて区が建設した経緯がある。引き続き、区立の文化施設として地域に根差した運営を行い、区民をはじめ広く一般に公開していく。						
	効率性	3	光熱水費の高騰の影響を受けたものの、消耗品費の節減など施設の維持管理等に必要な経費を最小限に留め、指定管理による効率的な運営が行われている。						
	手段の適切性	3	社会状況やニーズの変化に対応して、キャッシュレス決済、オンラインによる講座申込を導入し、適切に施設運営を実施している。また、来館できない方にも、文化に親しんでもらえるようウェブサイトで動画配信などを実施している。						
	目的達成度	4	特別展、企画展、ボランティアガイドによる「たけくらべ」ゆかりの地巡り、複数講座の実施、一葉の小説の世界や独特のテンポ感を味わっていただくべく、4作品9本の朗読音声動画等を制作しYouTubeにて公開した。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	樋口一葉に関する資料の保存、修復を計画的に実施しつつ、今後も企画展や特別展、イベント実施において、一葉の足跡を伝える事業運営を継続する必要がある。							維持
	事業の方向性	一葉の手紙、和歌といった文字資料や愛用した机、硯等ゆかりの品々等の貴重な資料を展示し、一葉の生涯や作品を深く知ることができる資料館である。来館者を魅了する事業の一つとして実施している「くずし字解読講座」には、多くの方々が参加しており、今後も継続して、区民をはじめ一葉ファンの期待に応え、また新たなファン層獲得のための取り組みを行っていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		朝倉彫塑館管理運営					所管	文化産業観光部		
								文化振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり			〔事業開始〕 昭和 6 1 年度		
	行政計画	事業No.	139	計画事業名	文化施設の活用			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	台東区名誉区民であり、日本彫塑界最高峰を極めた朝倉文夫の彫塑芸術作品を身近に鑑賞できるようにすることで、芸術文化の向上に寄与するとともに、区民文化の振興を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	・朝倉文夫に関する彫塑等の収集、保存及び公開 ・朝倉文夫に関する資料の調査・研究 ・国指定名勝でありかつ国登録有形文化財としての施設の維持管理								
	根拠法令等	東京都台東区立朝倉彫塑館条例、同施行規則								
	委託の有無	全部委託(指定管理)			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	開館日数		日	234	254	251	251	254	98.8%
	成果指標	入館者数		人	45,000	26,602	34,580	44,762	27,000	165.8%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						31,485	36,056	39,739		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,529	2,566	3,423		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				31,476	32,851	39,715		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				10	3,206	24		
		総経費				34,015	38,623	43,162		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				10,983	14,365	18,917		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,020	12,612	7,830		
一般財源(区負担額)				22,012	11,646	16,415				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	敷地全体が国指定名勝、主要な建物が国登録有形文化財である施設を、区が名誉区民である朝倉文夫の彫塑芸術作品も併せて適切に保存管理し、区民をはじめ広く一般に公開していく必要がある。							
	効率性	3	国の有形文化財に登録されている建物や国指定名勝である庭園の補修や維持管理について、区と指定管理者の間で密に連絡を取りながら計画的な修繕を行うことで、来館者の鑑賞環境や施設の維持保全が図られている。							
	手段の適切性	3	社会状況やニーズの変化に対応して、キャッシュレス決済、オンラインによる講座申込を導入し、適切に施設運営を実施している。また、ウェブサイトで動画配信などを実施している。							
	目的達成度	4	企画展や特別展の実施により朝倉文夫の彫塑芸術作品に触れる機会を提供できた。また、キッズサポーター、バックヤードツアー、電動昇降台の稼働、建築ツアー等を開催し、参加者から好評を得た。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	平成21年から25年にかけて行われた修復、耐震補強から10年が経過し、修復を必要とする箇所がみられるため、国指定名勝、国登録有形文化財としての保存と公開のバランスをとりながら、施設の管理運営を適切に行う必要がある。							維持	
	事業の方向性	順調に来館者数は回復し、谷根千に位置することから、海外からの来館者や偶然通りかかり来館された方も少なくない。今後も様々な方に対応できるよう継続して、展示説明やサービスを工夫するとともに、安全面と維持の双方に配慮しつつ、来館者参加型のイベントなど、印象に残る時間を提供していく。また、建物の修理計画を策定する。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		旧東京音楽学校奏楽堂管理運営					所管	文化産業観光部 文化振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり			〔事業開始〕 昭和 6 2 年度	
	行政計画	事業No.	139	計画事業名	文化施設の活用			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	日本最初の木造洋式音楽ホールで、国の重要文化財である奏楽堂を「生きた文化財」として保存活用することにより、芸術文化の向上に寄与するとともに、区民文化の振興を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	・奏楽堂に関する資料等及び施設全体を公開 ・公演計画の審査や自主事業の指導助言を行う奏楽堂企画委員会の開催 ・施設の維持管理 ・ホール及びパイプオルガン等の貸出し							
	根拠法令等	東京都台東区立旧東京音楽学校奏楽堂条例、同施行規則							
	委託の有無	全部委託(指定管理)			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	開館日数	日	189	173	171	189	173	109.2%
		ホール利用可能日数	日	163	205	208	183	205	89.3%
	成果指標	施設一般公開入館者数	人	17,800	16,399	15,889	17,518	21,000	83.4%
		ホール利用件数	件	120	155	155	144	180	80.0%
	決算額（単位：千円）				R4年度	R5年度	R6年度		
					40,936	41,081	42,552		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,529		2,566		3,423
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			40,937		41,081		42,552
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			43,466		43,647		45,975
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			12,707		12,576		11,785
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,020		11,049		12,390
一般財源(区負担額)			29,739		20,022		21,800		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	東京藝術大学から区に寄贈後、国の重要文化財に指定された奏楽堂は、日本最初の木造洋式音楽ホールであり、区民をはじめ多くの方々の芸術文化振興に資する施設である。今後も引き続き、奏楽堂を適切に保存活用していく必要がある。						
	効率性	3	重要文化財である施設の適切な維持管理等に努めるとともに、施設や展示資料の一般公開やホール貸出し等においても、最小限の経費で効率的な運営を行っている。						
	手段の適切性	3	社会状況やニーズの変化に対応して、キャッシュレス決済、オンラインによる講座申込を導入し、適切に施設運営を実施している。また、ウェブサイトで動画配信などを実施している。						
	目的達成度	3	東京藝術大学教授を講師に招いた「パイプオルガン、チェンバロ体験会」など、奏楽堂の設備やネットワークを活用した企画を継続して実施した。また多くの方に日本最初の木造洋式音楽ホールである奏楽堂の施設をご利用いただき、文化財の動態活用が図れた。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	国の重要文化財である奏楽堂を「生きた文化財」として公開・活用するため、施設やパイプオルガン等を適切に維持管理していく必要がある。中でも、グランドピアノ(平成17年度取得)の経年劣化が進んでおり、オーバーホールもしくは購入のいずれかで更新する必要があるが、開館スケジュールに影響を与える事項であるため、慎重な検討が必要である。							維持
	事業の方向性	当該施設は保存のみならず「生きた文化財」として活用すべく、ピアノ、パイプオルガンといった館所有の楽器も含め、貸出しを行ってきた。また、上野公園内に位置することから修学旅行生や海外からのお客様も多く、平日も展示やパイプオルガン模型をお楽しみいただいている。今後は、グランドピアノの買替(修理)を行うなど、施設や楽器等を計画的に補修し、適切な維持管理を行っている。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		書道博物館管理運営					所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり			〔事業開始〕 平成 1 2 年度		
	行政計画	事業No.	139	計画事業名	文化施設の活用			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	画家であり、書家でもあった中村不折の作品及び重要文化財をはじめとする書道に関する貴重なコレクションを、広く一般に展示公開することにより、区民文化の振興を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	・中村不折に関する資料の保管及び公開 ・中村不折に関する資料に関する調査・研究 ・施設の維持管理								
	根拠法令等	東京都台東区立書道博物館条例、同施行規則								
	委託の有無	全部委託(指定管理)			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	開館日数		日	279	283	276	279	283	98.6%
	成果指標	入館者数		人	15,600	11,568	11,523	15,479	12,000	129.0%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						33,080	32,439	35,144		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,107	2,139	2,934		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				33,081	32,439	35,145		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				35,188	34,578	38,079		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				4,262	4,247	5,664		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,031	1,872	14,062		
		一般財源(区負担額)				29,895	28,459	18,353		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区は、中村家より重要文化財をはじめとする中国及び日本の書道史研究上貴重なコレクションや中村不折氏自身の作品を都指定の史跡である建物とともに寄贈を受けた経緯がある。引き続き区立の文化施設として、区民をはじめ広く一般に公開していく必要がある。							
	効率性	3	維持管理に必要な経費を最小限にとどめ、指定管理による効率的な運営が行われている。また計画的な資料の修復、適切な所蔵品の維持管理に努めている。							
	手段の適切性	3	社会状況やニーズの変化に対応して、キャッシュレス決済、オンラインによる講座申込を導入し、適切に施設運営を実施した。また、来館できない方にも、文化に親しんでもらえるようウェブサイトで動画配信などを発信している。							
	目的達成度	4	令和6年度も東京国立博物館との連携企画による図録は、増刷するほどの人気を博した。また、博物館各館や所蔵者の方々とのネットワークを活用した魅力的な展覧会を実施している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	重要文化財をはじめとした収蔵品のほか、東京都の史跡に指定されている敷地内建物にも要修復箇所が見受けられるため、今後も引き続き計画的に修復を実施していく必要がある。							維持	
	事業の方向性	引き続き、資料の修復を計画的に実施するとともに、画家であり書家でもあった中村不折の作品及び貴重なコレクションを広く一般に展示公開する。また、来場者アンケートを踏まえた企画展示やギャラリートークの継続により、利用者満足度の向上を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		観光統計・マーケティング調査の実施					所管	文化産業観光部		
								観光課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	38	施策名	戦略的なプロモーションの展開			〔事業開始〕 平成 1 6 年度		
	行政計画	事業No.	174	計画事業名	観光統計・マーケティング調査			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	本区の観光統計の基礎資料とするとともに、調査で得られた情報は、観光関連団体等と共有し、観光消費拡大を目指した効果的な誘客促進などの観光施策につなげる。								
	[R6年度] 事業内容	・モバイルデータの位置情報を利用して、区内観光客数の調査を実施するとともに、観光庁及び東京都の調査データを用いて推計した観光消費額等から本区の基本的な統計(観光客数・観光消費額・平均滞在時間)の整備を実施。 ・隔年実施のパラメータ調査を踏まえた分析を実施。 ・令和7年第1四半期パラメータ調査を行い、来訪者の属性や観光動向、ニーズの把握を目的として、区内主要観光地での街頭アンケートを実施。								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	全部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	
	活動指標	来訪者アンケート調査数		件	4,000	—	4,092	—	4,000	—
		モバイルデータを活用した観光客数調査		実施	実施	実施	実施	実施	実施	—
	成果指標	調査報告		回	1	1	1	1	1	100.0%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						3,068		6,442		6,863
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,214		2,994		9,780
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,069		6,167		6,534
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		275		330
		総経費				7,283		9,436		16,644
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				3,069		0		0
一般財源(区負担額)				4,214		9,436		16,644		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	本区の観光の現状把握及び観光政策を分析・検証するために本調査を継続的に実施する必要がある。							
	効率性	3	モバイルデータの取得においては、統計の整備上必要なデータを精査し、低コストでの実施を可能としている。また、動向分析についても、GPS位置情報のビッグデータを活用して実施する上で、東京都観光財団の事業スキームに相乗りすることで、低コストでの分析が可能となっている。							
	手段の適切性	4	本調査は、これまで施設へのアンケート調査を基にした観光客数の推計を実施していたが、令和3年からモバイルデータ等各種ビッグデータから今まで以上に定量的・客観的に観光客数の把握が可能となったことから、より実態に近い観光客数の数値を把握できている。							
	目的達成度	4	観光統計資料として多く活用されているほか、今後の観光政策においても重要な資料となっている。また、区内観光及び産業団体等でも活用されている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	効果的な観光政策立案や、ターゲティング戦略のためには、区で実施する調査のほか、国・都で実施している統計やマーケティング調査の結果等、様々なデータを活用しながら調査を実施していく必要がある。							維持	
	事業の方向性	一部ビッグデータの活用を始めているが、更なる活用を図り情報収集・分析を行うことで、観光動向を捉え、効果的な施策立案につなげていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		浅草文化観光センター運営					所管	文化産業観光部		
								観光課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	39	施策名	誰もが安心して快適に観光できる環境の整備			〔事業開始〕 昭和 6 0 年度		
	行政計画	事業No.	178	計画事業名	浅草文化観光センターの運営			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	台東区の観光拠点として、「探せる・見せる・支える」をコンセプトに、台東区を訪れる観光客への利便性を高めるとともに、区内の回遊性・回帰性を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	○4か国語(日、英、中、韓)の観光案内や情報端末(タッチパネル)を無料で利用できる観光情報コーナーの設置、台東区無料公衆無線LANの全館対応など、観光客の利便性を高めるサービスを年中無休で提供している。 ・来所者数:1,457,429人(うち外国人662,249人) ○一般区民等の打合せ場所として会議室を設置、運営している。								
	根拠法令等	東京都台東区浅草文化観光センター条例・条例施行規則								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	開館日数		日	365	365	366	365	365	100.0%
		展示会開催日数		日	360	362	366	363	360	100.8%
	成果指標	来所者数		人	1,500,000	747,159	1,331,803	1,457,429	1,100,000	132.5%
		会議室利用率		%	60.0	49.1	54.6	55.5	60.0	92.5%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						127,285		122,073		141,762
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				41,909		42,948		46,433
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				127,286		122,073		134,272
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		7,491
		総経費				169,195		165,021		188,196
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				7,889		8,180		8,526
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				7,897		99,948		50,350
一般財源(区負担額)				153,409		56,893		129,320		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	東京都が指定する広域的な観光案内所として、また、区内観光の拠点として、観光客の利便性及び区内の回遊性・回帰性を促す機能を効果的に発揮するため、区が運営する必要性は高い。							
	効率性	3	有償刊行物やグッズの販売、多言語での観光案内等の専門的な業務について、効率的に委託して運営している。学校向け諸室貸出しを10月より電子申請化を実施、会議室については令和7年4月より実施し、効率的な運営を図っている。							
	手段の適切性	3	区直営の観光案内所として、区的意思を反映しながら委託業者と連携して適切に運営している。委託業者との定期的な打ち合わせを通して、デジタルサイネージのコンテンツ作成を進めた。							
	目的達成度	3	訪日外国人の増加とともに、来所者数は年々増加傾向にある。デジタルサイネージを利用した情報発信等により、区内の回遊性・回帰性向上へとつなげている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	外国人観光客の増加に伴い入館者数も増加している一方、施設・設備等の経年劣化が課題となっている。また、来館者数や外国人観光客の増加が予想される中、持続可能な観光地づくりに向けた、区内の回遊性・回帰性の向上が課題である。								維持
	事業の方向性	文化・観光情報の発信拠点として、デジタルサイネージを用いての情報発信により観光案内の充実や区内の回遊性・回帰性向上に寄与している。観光案内業務を委託している事業者と情報共有しながら観光案内所のサービス向上を目指す。また、施設の劣化に対しては、現状を踏まえ、施設課等関係各課と協議をしながら保全に努めていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		観光プロモーションの推進					所管	文化産業観光部	
								観光課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	38	施策名	戦略的なプロモーションの展開			〔事業開始〕 平成 1 5 年度	
	行政計画	事業No.	176	計画事業名	観光プロモーションの推進			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	豊富な観光資源を有する台東区の魅力を様々な広報媒体を活用して積極的に発信するとともに、シティセールスを通して他地域の住民や旅行会社等に効果的なアピールをすることにより、地域経済の活性化を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	①国内外シティセールス：国内（資料参加含む）9件、海外（資料参加含む）11件 ②地方との連携によるモデルルートの造成及び情報発信： ・岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会（連携先：千葉県富里市、岩手県雫石町、高知県安芸市）等 ③文化資源の高付加価値化事業：モニターツアー、観光ガイドスキルアップセミナーの実施 ④区内事業者と連携した修学旅行生誘致のための商品造成							
	根拠法令等	観光推進立国基本法							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	各種媒体を活用した広告掲載	回	実施	5	2	2	実施	－
		シティセールス回数	回	実施	42	40	20	実施	－
	成果指標	区内年間観光消費額	億円	増加	2,079	3,412	4,058	増加	－
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					19,897		19,324		12,211
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）			29,922		29,086		18,582
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			18,448		17,344		10,376
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			1,450		1,980		1,835
		総経費			49,820		48,410		30,793
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0		0		0
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			8,000		3,216		0
		一般財源（区負担額）			41,820		45,194		30,793
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	訪日外国人旅行者が過去最高を記録するなどし、本区へも多くの観光客が訪れる状況下、効果的な観光客誘致や広域分散を図るため、引き続き戦略的なシティセールスや宣伝活動を行う必要がある。						
	効率性	3	国や都による自治体向けのプロモーションサポート事業を活用するとともに、旅行会社等の観光事業者及びメディアに対するシティセールス活動時に観光素材画像及び動画を提供し、各社媒体への活用を促すことで経費をかけず区をPRしてもらう等、効率よく効果を得る工夫を行っている。						
	手段の適切性	3	対象により訴求力のあるメディアや広告内容が異なるため、対象別に資料を使い分けたり、ノンバーバル映像を使用するなど、対象ごとに、より効果が期待できる手段でプロモーションを行っている。						
	目的達成度	4	本区への観光客数、年間観光消費額及び一人当たり観光消費額の前年からの増加や、各種SNSアカウントのフォロワー数増加等、シティセールスの効果が見られ、事業目的は達成できている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	オーバーツーリズムに配慮しつつ、区内観光消費額及び滞在時間の増加を図る必要がある。また、環境の変化が激しい観光業界において、持続的な観光の推進を進める必要がある。							維持
	事業の方向性	消費単価の高い観光客の誘致や区内滞在時間を増加させるような魅力ある観光資源を紹介するなど、効果的・効率的なプロモーション活動を推進していく。また、区内企業と連携した修学旅行誘致に向けた旅行商品開発に取り組んでいく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		観光宣伝印刷物作成					所管	文化産業観光部	
								観光課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	38	施策名	戦略的なプロモーションの展開			〔事業開始〕 平成 1 4 年度	
	行政計画	事業No.	175	計画事業名	多様で効果的な情報発信			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	本区の観光資源を紹介する各種印刷物を作成し、観光客の利便性向上を図るとともに、本区の観光資源に対する興味を高め、観光消費の促進及び観光客誘致を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	・観光マップ・パンフレットを作成し、区内外の観光案内所、宿泊施設、店舗等で通年配布する。また、各種観光展や行事開催等の機会に配布する。 ・観光ポスターを作成し、区内観光施設のほか各鉄道路線の駅で広域的に掲出し、PRを行う。 ・本区を描いた浮世絵等を使用した観光カレンダーを作成し、区内外で販売する。 【事業実績】各種観光パンフレット:523,500部 観光ポスター:1,650部 観光カレンダー:2,000部							
	根拠法令等	該当なし							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率
	活動指標	観光マップ作成部数		部	350,000	314,000	724,000	523,500	350,000 149.6%
		資料提供施設数		箇所	260	253	254	269	260 103.5%
	成果指標								
	決算額（単位:千円）					R4年度	R5年度	R6年度	
						8,857	13,174	13,492	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				8,429	6,844	6,357	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				8,807	13,115	13,452	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				50	60	40	
		総経費				17,286	20,019	19,849	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				669	1,017	937	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				888	1,472	2,228	
		一般財源(区負担額)				15,729	17,530	16,684	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	スマートフォンの普及に関わらず、観光客数の回復に伴い観光パンフレットの需要は高い傾向を維持している。引き続き区内全域の観光情報を発信し、観光客の滞在時間増及び消費喚起につなげる必要がある。						
	効率性	4	掲載施設への確認にウェブフォームを使用するなどオンライン化に取り組んでいる。また、4地域の観光マップを統合した「台東区観光マップ」を作成し、一部観光マップをデジタルパンフレットとすることで、コストを抑制しながら事業成果を維持できるよう改善した。						
	手段の適切性	3	観光パンフレットは区の観光ウェブサイト及び東京観光財団のサイトでデジタルパンフレットとして閲覧可能となっている。また、パンフレット請求はオンライン化を行い利便性が向上している。観光客のニーズに応じて多様な手法で情報が入手できるよう対応している。						
	目的達成度	4	区内外の観光案内所や宿泊施設、店舗のほかパンフレット掲載施設にも資料提供を行っており、資料提供施設数は安定的に推移している。また、観光情報の充実したパンフレットは需要が高く発行部数が多いとなっている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	物価上昇による印刷経費の増加が課題となっており、コストを意識しながら事業成果の維持に努めていく必要がある。							維持
	事業の方向性	観光客の紙媒体へのニーズは依然としてあり、本事業は観光客の利便性向上及び観光消費の促進に寄与している。引き続き、区内全域の滞在時間増や観光消費につながるよう内容の見直しを行いながら、デジタル・印刷物の両方で魅力的な観光情報の発信に取り組んでいく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区観光ウェブサイト					所管	文化産業観光部		
								観光課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	38	施策名	戦略的なプロモーションの展開			〔事業開始〕 平成 2 3 年度		
	行政計画	事業No.	175	計画事業名	多様で効果的な情報発信			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	観光に関する情報をウェブサイトで発信し、観光客の利便性向上と観光客誘致を図る。								
	[R6年度] 事業内容	・TAITOおでかけナビの運営(ページビュー数 663,713件)※令和6年6月17日よりサイトリニューアル ・英語版ウェブサイトの運営(ページビュー数 16,982件)※サイトリニューアルにより令和6年6月17日までの実績 ・台東くんXでの最新情報の発信 ・民間サイトと一部連携して「食べる」「見る」「買う」「泊まる」などの最新のおでかけ情報を配信 ・雑誌等の各媒体で利用してもらうための素材として観光写真データを提供								
	根拠法令等	観光立国推進基本法								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	情報更新回数	回	220	259	238	240	350	68.6%	
		観光写真データ貸出件数	件	350	345	373	321	350	91.7%	
	成果指標	WEBサイトページビュー数	PV	400,000	290,543	392,626	680,695	400,000	170.2%	
		台東くんフォロワー	人	19,000	16,195	16,774	18,526	17,500	105.9%	
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度	
					3,270		3,303		19,790	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,371		5,988		3,423	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,271		3,304		19,790	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			6,642		9,292		23,213	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			84		0		54	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		7,996	
		一般財源(区負担額)			6,558		9,292		15,163	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	国内外問わず、観光情報を入手するために、パソコンやスマートフォンを利用する観光客は多い。また、SNSでも情報発信を行っているが、掲載できる情報量が限られているため、その補完としてもインターネットを利用したウェブサイトを保が運営する必要性は高い。							
	効率性	3	本事業は、観光に特化したウェブサイトを専門の業者に委託し運営している。「旅の特集ページ」にライターの記事を掲載する等の運用により、より充実した観光情報の提供に努めている。							
	手段の適切性	3	日本語版については、区職員で情報を更新できるCMSを導入しており、即時性の高い観光情報発信が可能。英語・中国語・韓国語・タイ語・インドネシア語・ベトナム語での自動翻訳機能も実装している。							
	目的達成度	4	記事の充実化等により、ページビュー数も順調に推移しており、多くの方へ情報を届けることが出来ている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	ウェブサイトのページビュー数、ユーザーの属性、人気のページとそのアクセス数などの現状分析を踏まえたウェブサイト更なる活用について、検討していく必要がある。						維持		
	事業の方向性	サイトのリニューアルの完了により、今後はアクセス解析等の実施、結果を踏まえ、記事の充実や必要に応じてページの更新を図るとともに、戦略的ツールとしての活用を検討していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		SNSによる多言語観光情報発信					所管	文化産業観光部		
								観光課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	38	施策名	戦略的なプロモーションの展開			〔事業開始〕 平成 2 7 年度		
	行政計画	事業No.	175	計画事業名	多様で効果的な情報発信			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	対象国のターゲットに親和性・即時性の高い情報発信を行うことによる誘客促進を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	コミュニケーションツールであるSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を活用し、訪日観光客の利用率が高い、英語・中国語(繁体)・韓国語・タイ語・インドネシア語・ベトナム語の6言語で、ネイティブスタッフが取材から記事の作成までを一貫して行い、国内外のSNS利用者に台東区の観光情報を発信している。 ○観光情報発信回数 各言語:60回 ○ファン数:553,050人(6言語合計)								
	根拠法令等	観光立国推進基本法								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	
	活動指標	記事発信回数		回	288	876	876	360	860	41.9%
	成果指標	年間ファン獲得数		人	2,000	47,144	50,984	2,052	45,000	4.6%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						6,243	6,243	5,366		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,371	7,699	4,890		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				6,244	6,244	5,366		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				9,615	13,943	10,256		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				6,244	0	0		
一般財源(区負担額)				3,371	13,943	10,256				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	言語対象地域の文化や興味に合わせた情報、安全・安心に旅行を楽しむための防災情報や感染症・医療関係情報を発信する観点からも、行政が実施する必要がある。							
	効率性	3	各言語毎のネイティブスタッフが各記事を取材・作成しているため、翻訳作業等の事務スキームを省略しつつ、各言語ごとの閲覧者ニーズに対応した記事発信が可能であるため、効率的である。							
	手段の適切性	3	SNSによる情報発信は、即時性の高い観光情報をタイムリーに発信することができるため、外国人観光客の区内誘致の手段として適切である。							
	目的達成度	1	コスト効率の観点から発信回数見直しを行ったこともあり、ファン数は増加しているものの、目標値には届かなかった。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	これまで投稿した記事についての、各言語毎のリーチ・リアクション数などから、各言語毎の趣向や特徴の分析が出来ていない。また、公共のSNSという観点のもと、観光客が安心安全に区内観光できるための内容や受入側の区民生活との調和といった発信についても検討をしていく必要がある。							改善	
	事業の方向性	限られた事業コストの中で最大効果を得るため、単純なフォロワー数増加よりもエンゲージメント率向上を重視する。そのために、過去の投稿データを分析し、ターゲット層のニーズに合わせたコンテンツ制作を行うほか、イベント関連情報については、事前告知だけでなく実施後レポートを充実させるなど、発信情報の質向上のための取り組みを行う。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		フィルム・コミッション					所管	文化産業観光部		
								観光課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	37	施策名	多彩な観光魅力の創出			〔事業開始〕 平成 1 6 年度		
	行政計画	事業No.	172	計画事業名	フィルム・コミッション			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	フィルム・コミッション事業を推進することにより、マスメディアの発信力を活用し台東区の魅力を国内外にアピールすること で、文化・産業・観光の振興を促進し地域経済の活性化を図る。								
	〔R6年度〕 事業内容	映画、テレビドラマなどの撮影が円滑に進むよう、撮影の立ち会いや関係各所との折衝、撮影に必要な許可に関する情報提供 など、制作会社に対して様々なサービスを提供しサポートする。								
	根拠法令等	観光立国推進基本法								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	フィルム・コミッション支援作品数		件	400	381	431	404	400	101.0%
		フィルム・コミッション相談作品数		件	1,250	1,079	1,088	1,102	1,250	88.2%
	成果指標	ホームページのページビュー数		PV	100,000	85,470	95,210	91,920	100,000	91.9%
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度
						24,049		24,178		23,766
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				7,586		5,988		1,956
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				24,049		24,178		23,767
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				31,635		30,166		25,723
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				24,049		290		0
		一般財源(区負担額)				7,586		29,876		25,723
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	撮影場所の需要として、民間施設や区有施設等を横断的に使用する希望が多く、民間事業者がこれらの 相談・支援に個別に対応することは難しいため、区が窓口となり実施する必要がある。							
	効率性	3	情報発信媒体が多様化する中でも、海外からの撮影相談を引き続き多く受けており、撮影支援に結び付 けることで、国内外の幅広い層に番組が視聴・閲覧され、本区の魅力を効果的に発信できている。							
	手段の適切性	3	深夜や早朝の撮影も多く、また、海外の撮影隊に英語で指示する必要がある、英語対応可能なスタッフを 配置できる事業者に委託することで、柔軟な運営が可能となっている。さらに、ロケ地や舞台を活用した PR事業によりファン層の誘客に結びつけている。							
	目的達成度	3	ロケ地登録数の増加や積み重ねた経験、ロケ地との関係構築により、様々な撮影需要に対応が可能と なったことで、多くの支援を実施している。本区のロケ作品に影響を受けたことでの依頼もあるなど、好 循環も生まれており、事業の目的は達成されている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	海外作品の相談・支援件数が復調するなか、海外メディア関係者との関係づくりやロケ地情報の発 信、様々な撮影需要に応えるためには、更なる新たなロケ地開拓等、受け入れ態勢の充実を図る必 要がある。また、支援作品のロケ地や舞台地の活用については、観光消費行動との恒常的な結び つきが限定的である。								維持
	事業の方向性	撮影資源としての本区の魅力を国内外に広く発信するために、海外メディアへの撮影支援やロケ 地情報の発信をさらに充実させていく。また、区内を舞台にしたアニメ・漫画作品とのコラボを通 じた情報発信や聖地巡礼マップの作成・配布などを進め、新たな客層の誘客および回遊性の向上 につなげていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		旅行者から選ばれる観光地づくり					所管	文化産業観光部	
								観光課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	40	施策名	区民生活と調和する観光の推進			〔事業開始〕 平成 1 7 年度	
	行政計画	事業No.	180	計画事業名	旅行者から選ばれる観光地づくり			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	旅行者から選ばれる観光地であり続けるため、観光客のニーズや受入の心構えに関する講習会を実施するとともに、観光客へのマナー啓発などを行うことで区民と観光客との相互理解を深める。							
	〔R6年度〕事業内容	○講習会の実施:1回目、2回目は事業者の事業運営に関する内容の講習会を実施。3回目は事業者の写真・動画による情報発信方法の改善に関する講習会を実施。(講習会回数 3回 参加者計60名) ○マナー啓発事業:マナー啓発リーフレットの増刷(浅草地区持続可能な観光地づくり事業にて作成) ○民間事業者等のトイレの一般利用促進事業:民間事業者等協力のもと、観光客等に対する「トイレの貸し出し」や「公衆トイレの案内表示」を行う。(・「トイレの貸し出し」協力施設及び店舗:19店舗 ・「公衆トイレの案内」協力施設:下谷仏教会 10ヶ寺)							
	根拠法令等	観光立国推進基本法							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率
	活動指標	講習会・研修会実施回数		回	3	3	3	3	3 100.0%
	成果指標	講習会・研修会参加者数		人	80	192	142	60	190 31.6%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						438	566	476	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,529	2,994	5,868	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				439	509	476	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	57	0	
		総経費				2,968	3,560	6,344	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				38	63	227	
一般財源(区負担額)				2,930	3,497	6,117			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	事業者が国内外から訪れる観光客の動向やニーズを理解し、受入の心構えを身に着けることの重要度は高く、区が主体となって講習会や啓発事業の実施と、その周知を行う必要がある。						
	効率性	3	講習会の内容に沿って開催形態の変更や実演の導入を行い、最も効率よく受講者が知識を身に着けることができる体制を整えることができている。						
	手段の適切性	3	講習会の内容に沿って開催形態の変更や実演の導入を行い、受講者が円滑に、高い理解度をもって受講できる体制を整えることができている。						
	目的達成度	2	今年度は講習会の内容上、対面開催の形態を多く採用したため、時間、場所の制限もあり、受講者数の総計は前年度に比べ減少した。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	講習会については、観光客の動向、社会情勢に合わせ、講習会の内容とそれに見合った講師を決定していく必要がある。また、マナー啓発については、地域の各種団体の協力を得ながら行い、区民と観光客との相互理解を深める必要がある。							改善
	事業の方向性	講習会は、観光客の動向、社会情勢に合わせて内容の選定を行い、案内、開催方法を工夫・改善することで、参加者増加、潜在的需要の掘り起こしにつなげる。また、観光客の受入環境整備に資する事業を庁内で横断的に把握し推進する。観光客のマナー啓発や民間事業者等のトイレの一般利用促進事業も、地域の各種団体と協力し、区民と観光客との相互理解を深めていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		食の多様性に対応した受入環境整備					所管	文化産業観光部		
								観光課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	39	施策名	誰もが安心して快適に観光できる環境の整備			〔事業開始〕 平成 2 7 年度		
	行政計画	事業No.	177	計画事業名	食の多様性に対応した受入環境整備			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	食の多様性に対応した受入環境を整備することにより、観光客の来訪者数及び観光消費額の増加を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	①食の多様性に関する認証取得助成 3件 ②食の多様性対応マップの印刷 6年度は無実施 ③食の多様性講習会の実施 参加者17名 ④食の多様性対応アドバイザーによる区内観光事業者への支援 派遣相談・現地視察7件								
	根拠法令等	台東区食の多様性に関する認証取得助成金交付要綱								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	食の多様性講習会実施回数		回	1	1	1	1	1	100.0%
		食の多様性対応アドバイザー派遣数		件	20	14	14	7	30	23.3%
	成果指標	食の多様性講習会受講者数		人	60	33	54	17	60	28.3%
		食の多様性に関する認証助成件数		件	5	1	5	3	3	100.0%
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度
						720		1,747		478
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				2,529		2,994		2,934
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				646		1,603		363
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				75		145		115
		総経費				3,250		4,742		3,412
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				291		728		165
一般財源(区負担額)				2,959		4,014		3,247		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	観光客が増加する中、様々な文化や習慣を持つ観光客が安心して旅行を楽しむことができるよう、また観光消費機会損失の回避のために、本事業を進める必要がある。食の多様性認証助成件数はコロナ期と比べ増えているため、今後も一定のニーズはあると考えられる。							
	効率性	2	食の多様性対応に精通しているアドバイザーと委託契約することで、専門的な知識や経験に基づく助言を行うことができる。講習会については、都でも類似のセミナーを開催しており、区のアドバイザーでも都度サポート可能なため、受講者数の減少が続く場合、開催の可否は検討の余地がある。							
	手段の適切性	3	アドバイザー派遣は、件数は減少しているものの、派遣業務以外の普及活動や、申請に不慣れな店舗へのアドバイスにより認証取得につなげるなど、本事業において有効に作用している。今後は、事業者の認証取得後の活動について経過の聞き取り調査に行ってもらうなど、活用方法を検討していく。							
	目的達成度	2	認証助成件数は、コロナ禍を経て順調に増えている一方で、ニーズの変化による講習会受講者数の減少及び、外部からの要請によるアドバイザー派遣機会の減少で目標を下回り、現在の事業進捗において一部課題がある。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	アドバイザーの派遣依頼が少ない時期の効果的な活用が課題である。また、講習会については、東京都が類似の事業を実施しており、その必要性を検討していく必要がある。								改善
	事業の方向性	認証助成の申請件数はここ数年増しているため、アドバイザーをさらに活用し、区内事業者の食の多様性に対するニーズ等を精査することで、助成件数の更なる増加を図る。また、区内事業者が食の多様性に取り組む必要性やメリットを感じられるよう、情報提供方法等を工夫するとともに、食の多様性対応マップの配布先拡大を検討するなど、引き続き受入環境整備を促進していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		観光ボランティア					所管	文化産業観光部		
								観光課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	39	施策名	誰もが安心して快適に観光できる環境の整備			〔事業開始〕 平成 1 2 年度		
	行政計画	事業No.	179	計画事業名	観光ボランティアガイド			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	台東区を訪れた観光客に対して観光ガイドを実施することにより、おもてなしや満足度の向上を図るとともに、本区のPR・イメージアップを図る。								
	[R6年度] 事業内容	○日本語ガイドは、「台東区観光ボランティアの会」が浅草文化観光センターで区内全域のガイドの予約受付とガイドツアーを実施しているほか、予約不要のフリーガイドツアーを浅草・上野・谷中地区で実施した。 日本語ガイドの利用数:27,264人(予約ガイドツアー:26,617人 フリーガイドツアー:647人) ○英語ガイドは、「東京SGGクラブ」が浅草文化観光センターで外国人旅行者に観光案内を実施しているほか、予約不要のフリーガイドツアーを浅草・上野・谷中地区で実施した。 外国語による観光案内:72,418人 フリーガイドツアー:2,970人								
	根拠法令等	台東区観光ボランティアガイド設置要綱、上野地区におけるボランティアによる観光案内実施要項								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	ガイドツアー実施回数		回	3,300	3,508	4,362	4,379	2,400	182.5%
	成果指標	ガイドツアー参加者数		人	33,000	21,153	28,584	30,234	24,000	126.0%
	決算額（単位:千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						5,162	8,396	8,784		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,206	2,260	6,835		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				4,160	4,485	4,714		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,002	3,912	4,070		
		総経費				7,368	10,657	15,619		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				5,162	0	0				
一般財源(区負担額)				2,206	10,657	15,619				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	区民自らが区内をガイドすることで地域への愛着や誇りが高まるとともに、ボランティア活動への参加を促し、新たな観光の担い手として活躍が期待できる。質の高い観光ガイドの実施は、観光地の印象を高める効果があり、ガイド育成を支援する観点からも本事業を区が実施していく必要がある。							
	効率性	4	「台東区観光ボランティアの会」や「東京SGGクラブ」がガイドを実施することで、地域との密接な連携や専門的知識の活用ができる。また、ボランティア団体に委託することでコスト面で効率的に実施されている。							
	手段の適切性	3	日本語ガイドは、ガイド区域が区内全域のため、区内各観光団体と連携を図りながら実施することで円滑に事業が推進されている。外国語ガイドは、日本政府観光局の善意通訳に登録している「東京SGGクラブ」が実施しており、トリップアドバイザーなどのクチコミサイトで高い評価を得ている。							
	目的達成度	4	国内外からの観光客の増加に伴いガイド需要が高まり、ガイド実績は目標を大幅に上回り観光客へのおもてなしや満足度の向上及びイメージアップを図る事業目的は達成した。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	日本語・外国語ガイド両団体ともに会員の高齢化に伴い、退会者の発生や常時活動可能な会員の確保が困難な状況が生じている。また、夏季期間の猛暑対策が必要となっている。							維持	
	事業の方向性	国内外観光客の増加に伴うガイド需要に対応していくためには、ボランティアガイドの質と量を確保し、観光客の満足度が向上できる活動となるよう両団体への支援を充実していく。また、会員が高齢化している中、夏場の猛暑によるガイド中の事故を未然に防止するため、熱中症対策を講じながらガイド活動を実施していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		雇用・就業支援					所管	文化産業観光部	
								産業振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	33	施策名	産業を支える人材の確保・育成			〔事業開始〕 平成 1 7 年度	
	行政計画	事業No.	148	計画事業名	雇用・就業支援			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	区内在住・在勤・在学の就職に関して悩みを持つ方、区内中小企業の人事担当者や個人事業主の方を対象として、相談業務や合同面接会・セミナー等の実施を通じて、求職者や中小企業に対する支援を行い、区内の就業・雇用情勢の向上を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	①専門相談員による雇用・就業相談の実施(週4日) ②就業支援セミナーの実施(5回) ※若年者向け・高齢者向け・女性向け・コミュニケーションセミナー(講演会)・働き方セミナー(講演会)各1回 ③合同就職面接会の実施(2回)							
	根拠法令等	台東区産業振興課会計年度任用職員設置要綱							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	雇用・就業相談件数	件	200	138	191	155	200	77.5%
	成果指標	相談者のうち就職した人数	人	25	14	17	17	25	68.0%
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度
					4,961		4,869		5,544
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			15,841		10,815		11,467
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			779		757		776
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			142		142		147
		総経費			16,762		11,714		12,390
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,961		0		0
		一般財源(区負担額)			11,801		11,714		12,390
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	企業側の人手不足が深刻化しているのに加え、求職者側のニーズや課題も多様化しており、双方の実情に合わせた迅速かつ丁寧な支援が必要となっている。						
	効率性	3	相談については、専門の知識と実績がある会計年度任用職員が対応している。セミナーについては、ハローワーク、東京都しごと財団、労働相談情報センターなど多様な支援機関と共催し実施することで、多種多様な就業希望者等に対し、コストを抑えながら事業の実施ができている。						
	手段の適切性	3	比較的年齢が高い世代の相談者やセミナー対象が多いため、対面によるセミナー実施や相談対応が多い現状だが、オンラインによる相談対応など、ICTの活用には更なる検討の余地がある。						
	目的達成度	2	就業相談の件数が伸び悩んでいるのに加え、高齢者や病気に悩んでいる方など、希望の就業に繋がるのが難しい相談事例が多いこともあり、目標に達していない。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	ハローワークでの求職者の減少傾向が続いており、事業者の人手不足が顕著になっている。また、区の就業相談については、高齢者や病気に悩んでいる方など、希望の就業につながる事が難しい相談事例が多い傾向が続いている。							改善
	事業の方向性	就業相談については、区の各福祉関係の窓口やハローワーク等支援機関との連携強化を図るとともに、事業者側の募集や職場環境整備については、産業振興事業団の支援メニューとの連携を深め、人材確保や定着の一層の促進を図っていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区産業フェア					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	34	施策名	企業の競争力強化と海外展開支援			[事業開始] 平成28年度		
	行政計画	事業No.	153	計画事業名	台東区産業フェア			[終了予定] - 年度		
	事業目的	台東区の多様な産業の魅力を広くPRするとともに、経営環境の改善や販路開拓などに取り組む意欲的な事業者を支援する。								
	[R6年度]事業内容	①展示商談会「台東区産業フェア2024」の開催 開催日程:令和6年11月7日、8日 場所:東京都立産業貿易センター台東館 7階展示室 ②台東区産業フェアオンラインの運営 ③SNSを活用した発信(facebook、Instagram)								
	根拠法令等	台東区産業フェア実行委員会設置要綱、台東区産業フェア実行委員会に対する補助金交付要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	展示商談会出展企業数		社	50	57	64	64	50	128.0%
		公式WEBサイト掲載企業数		件	100	67	33	11	20	55.0%
	成果指標	展示商談会出展者満足度		%	80.0	75.0	92.5	77.5	80.0	96.9%
		産業フェアオンラインページビュー数(月単位)		PV	13,000	6,594	9,709	12,543	-	-
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						28,178		32,600		37,499
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,900		8,555		9,780
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				15		26		23
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				28,163		32,575		37,477
		総経費				34,078		41,156		47,280
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				12,692		14,706		16,997
		一般財源(区負担額)				21,386		26,450		30,283
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	出展者同士のつながりから、様々なコラボレーションが誕生するなど、新たなビジネスチャンスが創出されており、本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	リアル展示会の開催だけでなく、WebページやSNSを活用して、常時、効率的に台東区の企業や産業全体の情報を発信し、区内企業が新たな相手とマッチングできる機会を提供している。							
	手段の適切性	4	SNSやオンラインでの情報発信の重要性が増している状況を踏まえ、インスタグラマーの活用やオンラインプラットフォームの充実に注力しており、リアル展示会との相乗効果により、効率的に区内事業者の情報発信を行っている。							
	目的達成度	3	出展者同士のつながりを促す「台東区産業ゼミ」や商談のスキルアップを目的とした「特別講習会」を開催することで、出展者満足度の向上につながっている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	産業フェアオンラインの新規掲載希望者の増加が鈍化していることから、産業フェアオンラインを有効に活用している事業者のインタビュー記事を掲載するなど、これまでとは異なるアプローチより掲載事業者の増加を図る必要がある。							維持	
	事業の方向性	展示商談会については、会期前から会期後までを通して「学び」や「交流」の機会を増やすことで、出展各社のスキルアップや主体的取り組みを促し、出展成果の向上を図る。オンラインプラットフォーム「台東区産業フェアオンライン」やSNSを使った通年の企業情報発信支援は、一層の認知拡大を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		海外プロモーション推進					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	34	施策名	企業の競争力強化と海外展開支援			〔事業開始〕 平成 2 8 年度		
	行政計画	事業No.	157	計画事業名	海外プロモーション推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	海外でのテストマーケティング等を関係支援機関と連携しながら実施し、本区の産業についてPRするとともに、区内中小企業の販路開拓を行い区内産業の活性化を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	・令和5年度から開始した現地商業施設でのテスト販売会の実施。 ・商業施設内での現地バイヤー商談会の実施。 ・現地連携企業による現地商業施設の生配信等を盛り込んだリモートセミナーの開催。								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	海外テストマーケティング及び現地バイヤー商談会参加企業数		社	15	－	17	15	20	75.0%
		オンラインによるセミナー参加企業数		社	40	50	36	34	40	85.0%
	成果指標	現地バイヤー商談件数		件	60	－	35	67	60	111.7%
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度
						3,100		10,891		26,173
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				5,900		5,988		6,846
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,664		8,394		23,691
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,436		2,497		2,482
		総経費				9,000		16,879		33,019
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				3,100		4,000		9,901
一般財源(区負担額)				5,900		12,879		23,118		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	社会経済活動の変化や為替関連など、国際的な市場開拓を行う必要性が求められている。区内中小企業の新たな販路開拓促進のため、海外への販路開拓支援の充実が必要である。							
	効率性	3	海外でのテスト販売・現地バイヤーとの商談などの参加経験を活かし、各企業の課題や方向性について、現地支援機関や現地協力企業と連携し、継続した事業者支援を行っている。							
	手段の適切性	4	幅広い販路開拓支援を可能にするため、現地支援機関や現地協力企業を活用した事業者支援を行っており、手段は適切である。							
	目的達成度	4	現地支援機関とのネットワーク等を活用して、海外の経済状況や商習慣等を把握し、各企業に合った情報提供を行うなど、海外販路開拓のステップアップに寄り添いながら支援している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	海外販路開拓を行う上で、幅広い現地消費者層に直接販売機会を創出出来るか、現地の市場状況の把握等が必要になってくることから、新たなテスト販売会場の確保や第3国の市場状況の把握などを行う必要がある。								拡大
	事業の方向性	国内外の関係支援機関と連携し、新たなテスト販売場所の情報収集・調整・確保に努めるとともに、東南アジアを中心とした市場状況の継続した情報収集や更なる連携機関の開拓を実施する。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		経営相談					所管	文化産業観光部	
								産業振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	34	施策名	企業の競争力強化と海外展開支援			〔事業開始〕 平成 2 7 年度	
	行政計画	事業No.	149	計画事業名	ビジネス支援ネットワークの運営			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	区内中小企業の経営上の諸問題に対し、他の中小企業支援機関と連携しながら早期解決を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	(1)区内中小企業の経営に関する諸問題解決のため、専門家による相談支援「商工相談」を実施 (2)法律問題や知的財産など、より高度で専門的な相談に関して「ビジネス支援ネットワーク」を活用し、各支援機関による専門相談を実施 (3)各支援機関と連携したセミナー等の開催							
	根拠法令等	業務連携に関する包括協定書							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	支援機関とのセミナー開催回数	回	7	8	10	7	7	100.0%
	成果指標	支援機関への相談件数	回	250	245	225	260	250	104.0%
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					32,639		33,842		41,619
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,264		855		978
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			32,640		33,842		41,620
		総経費			33,904		34,697		42,598
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			35		642		667
		一般財源(区負担額)			33,869		34,055		41,931
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	社会経済情勢の不確実性が増す中、中小企業の経営安定化や事業継続に向け、専門家によるアドバイスを通じて、支援を図っていく必要がある。						
	効率性	3	商工相談では、相談員が常駐し予約なしでの相談を実施している。より高度で専門的な相談については、支援機関と調整し、ワンストップでの相談が可能である。						
	手段の適切性	4	電話、窓口、オンライン、出張の各種相談方法を設け、事業者のニーズに合わせた対応が可能となっている。また、相談員や専門スタッフが電話・訪問等でアフターフォローを実施している。						
	目的達成度	4	経営課題の解決を図るため、必要な情報提供、アドバイスを行い、きめ細かな相談支援を行うとともに、相談傾向や法改正等に即したセミナーを開催した。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	事業承継や人手不足など、必要な支援を進めていくため、相談体制を整備するとともに、各支援機関と緊密に連携を図っていく必要がある。							維持
	事業の方向性	新型コロナ関連融資の返済時期が到来している中、物価高騰や人手不足、急激な為替変動など、区内事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。そのような状況に対応するため、関係支援機関との連携のもと、適切な相談体制を整え、引き続き、きめ細かな支援を行っていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		企業・人材育成支援					所管	文化産業観光部 産業振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	33	施策名	産業を支える人材の確保・育成			〔事業開始〕 平成 2 7 年度	
	行政計画	事業No.	143	計画事業名	起業家・経営者支援			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	経営に関する各種支援を図り、区内中小企業の経営基盤強化と競争力向上を促す。							
	〔R6年度〕事業内容	(1)新市場開拓、新製品・新技術の開発、経営デジタル化支援等企業の経営支援に係る各種助成事業を実施 (2)したまちTAITO創業塾、女性創業者・メンター交流会、若手経営者サポートセミナー等の人材育成事業を実施							
	根拠法令等	新市場開拓支援事業助成金交付要綱、展示会出展支援事業助成金交付要綱等							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数	件	146	142	147	184	173	106.4%
		人材育成セミナー開催数	回	20	20	20	20	20	100.0%
	成果指標	助成事業実績報告時に「効果があった」等の回答割合	%	100.0	97.0	86.2	73.3	100.0	73.3%
		人材育成セミナー受講者数	人	132	71	77	120	82	146.3%
	決算額（単位：千円）				R4年度	R5年度	R6年度		
					30,615	30,665	27,820		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,264		855		978
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			30,616		30,666		27,821
		総経費			31,880		31,521		28,799
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,281		6,043		10,519
		一般財源(区負担額)			27,599		25,478		18,280
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	新型コロナ関連融資の返済に加え、物価高騰や人手不足など、厳しい経営環境にある中、中小企業の経営基盤・競争力強化を進めるためには、助成金による支援を図っていく必要がある。						
	効率性	3	助成金では、相談員や専門スタッフがアフターフォローを行うなど、「単なる助成」に留まらない取り組みを行っている。また、人材育成セミナーにおいては、関係機関と共同で開催するなど連携を図っている。						
	手段の適切性	2	社会経済情勢の不確実性が増す中、中小企業の様々な取り組みを後押しできるよう、一部助成メニューの事業内容や要件などについて見直しを図る必要がある。						
	目的達成度	2	成果指標目標値73.3%で目標値には届かなかった。物価高騰等の要因により事業経費が上昇している中で助成限度額の一部変更等、助成メニューの見直しを図ることで改善を進めている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	厳しい経営環境のなか、区内中小企業の経営基盤・競争力の強化を図っていくためには、事業内容や要件などの見直しを図っていく必要がある。							改善
	事業の方向性	多くの事業者の課題となっている人材確保を支援する助成金の新設や助成額の一部変更等、助成金事業の見直しを進めている。引き続き社会情勢の変化を的確に捉えとともに、区内中小企業の相談傾向も踏まえ、事業者の企業力向上に資するべく支援を図っていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		活性化計画策定支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	36	施策名	商店街振興による魅力ある地域づくりの推進			〔事業開始〕 平成 1 5 年度		
	行政計画	事業No.	166	計画事業名	活性化計画策定支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	商店街の活性化のための各種調査、具体的な計画づくりに要する経費の一部を補助することにより、区内商店街と中小商業の発展並びに地域経済の活性化に寄与することを目的とする。								
	〔R6年度〕事業内容	事業例：施設整備に伴う基本設計・実施設計、専門家派遣による計画策定、来街者調査、購買動向調査など 補助率：1/2（東京都の補助対象となった場合は、区と都を合わせて2/3以内） 補助限度額：任意250万円、法人300万円、複数500万円（区・都それぞれの限度額） ※事業計画等を段階的に実施する場合は、最大2年間補助								
	根拠法令等	台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数		件	2	2	1	1	2	50.0%
	成果指標									
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						1,588	2,492	1,032		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）				1,264	855	1,467		
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				0	0	0		
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				1,588	2,492	1,032		
		総経費				2,852	3,347	2,499		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				0	0	0		
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				794	1,246	516		
一般財源（区負担額）				2,058	2,101	1,983				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	本事業は商店街の活性化のために必要な調査や計画策定に係る支援である。商店街が計画的かつ着実な活性化に向けた取り組みを促すものであるため必要性は高い。							
	効率性	3	商店街の計画づくりに対し、その事業経費の一部を補助することによって、計画策定の取り組みを促進するものであり、最小限の経費で支援できている。							
	手段の適切性	3	商店街それぞれの実情に応じた取り組みを補助するものであり、補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査した上で行っており、手段は適切である。							
	目的達成度	2	事業申請をした商店街の中で、諸事情により事業を中止した商店街があり、助成件数が目標に達しなかった。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	本事業を活用し行った調査や計画書等が商店街の活性化にいかにつながったか、効果を検証し事業を進める必要がある。							維持	
	事業の方向性	商店街の将来構想など計画策定にかかる支援事業であり、支援後も計画の実現に向けて、適切な指導や相談により支援を継続していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		街並み環境整備				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	36	施策名	商店街振興による魅力ある地域づくりの推進		〔事業開始〕 平成 1 5 年度		
	行政計画	事業No.	169	計画事業名	街並み環境整備		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	商店街の街路灯・アーチ・カラー舗装・共同施設等の設置・改修やLED街路灯の改修・設置等に対し必要な支援を行うことにより、区内の商店街と中小商業の発展並びに地域経済の活性化に寄与することを目的とする。							
	[R6年度] 事業内容	商店街の環境整備事業に対する助成 (1)共同施設等設置・改修事業 街路灯・アーチ・アーケードの整備・改修、カラー舗装・共同施設等の設置・改修等 補助率:1/2(東京都の補助対象となった場合、区と都を合わせて2/3以内) 補助限度額 任意1,000万円、法人5,000万円(区・都それぞれの限度額) (2)環境対応事業(東京都政策課題対応型商店街事業の上乗せ補助) (a)環境 街路灯・アーケード照明のランプのLEDランプへの交換等 補助率 1/20以内(都直接補助9/10)・補助限度額(区)666万6千円 (b)再生可能エネルギー・省エネルギー推進 街路灯・アーケード及びアーチの既存LEDランプから新たなLEDランプへの交換等 補助率 1/10以内(都直接補助4/5)・補助限度額(区)1,500万円							
	根拠法令等	台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要綱							
委託の有無	なし				補助金の有無	都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	助成件数(共同施設等設置・改修事業)		件	7	6	7	3	7 42.9%
		助成件数(環境対応支援事業)		件	3	3	2	7 3 233.3%	
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						24,835	86,960	30,841	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,214	3,850	3,912	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				325	214	388	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				24,511	86,747	30,453	
		総経費				29,050	90,811	34,753	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				8,993	32,879	13,300			
一般財源(区負担額)				20,057	57,932	21,453			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	商店街が主体的に行う環境整備事業に対して行政が必要な支援を行うことは、地域経済の中心である商店街の活性化を図るうえで必須である。より明るく活気ある環境整備に向けて、老朽化したアーケードや街路灯等の改修についての要望・相談は毎年あり、今後も継続的な支援が必要である。						
	効率性	3	計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングの実施や、現地調査・指導・助言を行い、事業の効率化を図っている。						
	手段の適切性	3	補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査したうえでやっている。また、商店街に対して早い段階から積極的に指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。						
	目的達成度	2	共同施設等設置・改修事業は事業申請をした商店街の中で、諸事情により事業を中止した商店街があり、助成件数が目標に達しなかった。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	ハード設備は事業規模が大きいものが多く、商店街負担もそれに伴い大きくなる。また、道路法、道路交通法、東京都屋外広告物条例・台東区景観条例との整合や、工事工程の各道路管理者・所轄警察等との事前協議が求められる。(毎年審査会前、申請された翌年度事業について都市づくり部・土木部に意見照会を行い、得られた内容を商店街にフィードバックしている。)							維持
	事業の方向性	地域経済の活性化に向けて、商店街共同施設整備や老朽化した設備の改修を支援するため、引き続き、東京都と連携し、商店街の環境整備事業に対する支援を継続していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		イベント・サービス向上支援				所管	文化産業観光部			
							産業振興課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	36	施策名	商店街振興による魅力ある地域づくりの推進		〔事業開始〕 平成 1 5 年度			
	行政計画	事業No.	171	計画事業名	イベント・サービス向上支援		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	商店街が行うイベント事業や、マップ・観光情報誌作成等のサービス事業に対し必要な支援を行うことにより、区内の商店街と中小商業の発展並びに地域経済の活性化に寄与することを目的とする。								
	[R6年度]事業内容	商店街のイベント・サービス向上事業に対する助成 (1)イベント 対象事業:商店街の実施する中元・年末セール、大売出し、季節のイベント、スタンプラリー、ウォークラリー、各種フェスティバル等 補助率: 1/2(東京都の補助対象となった場合は、区と都を合わせて2/3以内) (組織活力向上支援事業の対象となった場合は、区と都を合わせて11/12以内) 補助限度額:任意150万円、法人200万円、複数300万円(区・都それぞれ) (組織活力向上支援事業の場合、都350万円、区200万円) (2)サービス向上 対象事業:商店街マップ・ホームページ・商店街フラッグの作成、ポイントカード、IC多機能カード導入等 補助率: 1/2(東京都の補助対象となった場合は、区と都を合わせて2/3以内) 補助限度額:任意300万円、法人450万円、複数600万円 ※ホームページ作成は、任意50万円、法人60万円、複数70万円 (区・都それぞれの限度額)								
	根拠法令等	台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要								
委託の有無	なし				補助金の有無	都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数(イベント)		件	100	73	83	84	85	98.8%
		助成件数(サービス向上)		件	7	10	5	6	7	85.7%
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R4年度 173,515	R5年度 212,951	R6年度 280,667		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				16,436	16,682	16,137		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				173,515	212,951	280,667		
		総経費				189,951	229,633	296,804		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				87,387	114,257	162,494		
		一般財源(区負担額)				102,564	115,376	134,310		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	集客力を高めるイベントや利便性を高めるための情報化(マップや情報誌の作成等)事業に対する支援であり、商店街の活性化には必要な事業である。							
	効率性	3	商店街が行う事業に対し、その事業経費の全額を補助するのではなく、一部を補助することによって、商店街の自主性を損なわず、最小限の経費で支援できている。							
	手段の適切性	3	補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査した上で行っている。また、適宜指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。							
	目的達成度	3	事業申請をした商店街の中で、諸事情により事業を中止した商店街があり、助成件数が目標に達しなかった。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	来街者増加や売上向上に向け、効果的な商店街PRが図られているが、事業内容や実施方法の工夫や見直しが求められる。また、補助率及び補助上限額の高い事業の増加に伴い、予算規模の大きな事業を多数実施する商店街と小規模事業のみまたは事業を実施しない商店街との不公平感が広がっている。							維持	
	事業の方向性	イベント事業は商店街の誘客促進に、またサービス向上事業はマップや情報誌の作成等に必要な事業である。適切に事業が実施されるよう、引き続き助言を行い、東京都と連携し、商店街の取り組みに対する支援を継続していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		魅力ある商店街育成支援				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	36	施策名	商店街振興による魅力ある地域づくりの推進		[事業開始] 平成 1 1 年度		
	行政計画	事業No.	170	計画事業名	魅力ある商店街育成支援		[終了予定] - 年度		
	事業目的	地域に貢献し、今後の商店街活性化のモデルとなるような新時代に対応した商店街の自主的かつ意欲的で独自性のある企画・提案や、講演会・研修会等の活動事業に対し必要な支援を行うことにより、区内の商店街と中小商業の発展並びに地域経済の活性化に寄与することを目的とする。							
	[R6年度]事業内容	事業例：リサイクルやごみ減量活動、地域ブランド・新商品開発、バリアフリー化、講演会・研修会、人材育成事業等 補助率：1/2（都の補助対象となった場合、区と都を合わせて2/3以内） 補助限度額：①10,000千円（区・都それぞれの限度額） ②講演会等 任意300千円 法人400千円 複数600千円）							
	根拠法令等	台東区商店街振興事業実施要項、台東区商店街振興事業補助金交付要綱							
	委託の有無	なし		補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	助成件数		件	3	2	3	3	4 75.0%
	成果指標								
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度	
						1,980	1,704	19,084	
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）				1,264	1,711	1,956	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				0	0	0	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				1,980	1,704	19,084	
		総経費				3,244	3,415	21,040	
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				0	0	0	
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				790	627	11,351	
一般財源（区負担額）				2,454	2,788	9,689			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	商店街の更なる育成支援を進めていくためには、先駆的な商店街の取り組みを後押しをし、それぞれの特性に応じた魅力を創出していく必要がある。						
	効率性	3	商店街が行う事業に対し、その事業経費の全額を補助するのではなく、一部を補助することによって、商店街の自主性を損なわず、最小限の経費で支援できている。						
	手段の適切性	3	補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査した上で行っている。また、適宜指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。						
	目的達成度	2	事業申請をした商店街の中で、諸事情により事業を中止した商店街があり、助成件数が目標に達しなかった。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	より多くの商店街が当該事業を活用し、自主的かつ意欲的で独自性ある企画の事業を実施してもらうため、他団体における先進的な事例を周知するなど、事業の活用を推進していく必要がある。							維持
	事業の方向性	商店街が抱える課題に対応した独自性ある事業に対する補助制度であり、商店街の更なる活性化や新たな取り組みを支援するため、東京都の補助メニューが加わる際も柔軟に対応していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街外国人観光客おもてなし支援					所管	文化産業観光部 産業振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	40	施策名	区民生活と調和する観光の推進			〔事業開始〕 平成 2 7 年度	
	行政計画	事業No.	180	計画事業名	旅行者から選ばれる観光地づくり			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	多言語対応や接客に関する講習会など、外国人観光客に対する「おもてなし」に関する事業に対し必要な支援を行うことにより、区内の商店街と中小商業の発展並びに地域経済の活性化に寄与することを目的とする。							
	〔R6年度〕事業内容	事業例：外国語対応マップ・ホームページの制作、外国人対応の語学・接客講習会等 ・補助率：1/2（東京都の「多言語対応事業」の補助対象となった場合は、区と都を合わせて5/6以内 区 1/3、都 1/2） ・補助限度額：都500万円、区333万3千円 ※講演会や研修会等は、任意：都45万円、区30万円、法人：都60万円、区40万円、複数：都90万円、区60万円							
	根拠法令等	台東区商店街振興事業実施要項、台東区商店街振興事業補助金交付要綱							
	委託の有無	なし			補助金の有無		都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	助成件数		件	5	6	4	5	7 71.4%
	成果指標								
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度	
						15,147	12,026	7,399	
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）				2,529	1,711	2,445	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				0	0	0	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				15,147	12,026	7,399	
		総経費				17,676	13,737	9,844	
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				0	0	0	
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				8,564	6,571	2,650	
一般財源（区負担額）				9,112	7,166	7,194			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	商店街の外国人観光客に対するおもてなし体制の向上のため、売上向上や台東区のファン獲得につながる取り組みであり、区として取り組みを支援していく。						
	効率性	3	他の補助事業同様、商店街が行う事業に対し、その事業経費の全額を補助するのではなく、一部を補助することによって、商店街の自主性を損なわず、最小限の経費で支援できている。						
	手段の適切性	3	補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査した上で行っている。また、適宜指導・助言を行うことで、効果的な事業実施が図られている。						
	目的達成度	2	事業申請をした商店街の中で、諸事情により事業を中止した商店街があり、助成件数が目標に達しなかった。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	本事業の主対象である広域型商店街のみならず、区内全域に外国人観光客が回遊しているため、近隣型商店街にも本事業の活用を促す必要がある。また、様々な国から観光客が訪れていることにより、英語や中国語以外の言語のコミュニケーションが求められているが、現状商店街がその対応に追いつけていない。							維持
	事業の方向性	本事業は、売上の向上やリピーターの獲得につながる取り組みである。商店街の外国人観光客に対するおもてなし体制の向上のため、外国人対応に遅れがみられる商店街を含め、積極的な周知により活用を促進するなど、今後も支援を継続していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街活性化アドバイザー					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	36	施策名	商店街振興による魅力ある地域づくりの推進			〔事業開始〕 平成 3 0 年度		
	行政計画	事業No.	167	計画事業名	商店街活性化アドバイザー			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	商店街が抱える様々な問題に対し、商店街活動や、施策に精通したアドバイザーが適切な助言を行うことにより、商店街の再生や活力の維持・向上を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	・継続訪問型支援：区内商店街の活性化を図るため、商店街活動や支援策に精通する専門の人材であるアドバイザー（中小企業診断士）を、継続的に商店街へ訪問させる（8商店街）。 ・ヒアリング調査型支援：商店街の組織体制、課題や取り組み等の現況を把握するため、商店街の会長または役員・理事等に対し、ヒアリングによるアンケート調査を実施する（31商店街）。 ・巡回相談事業（支援）：区内商店街の活性化を図るため、商店街の実務に精通し、調査・分析力を有する巡回相談員（中小企業診断士）と区職員が、月1回のペースで商店街へ訪問する（2商店街）。								
	根拠法令等	商店街ステップアップ応援事業費（区市町村専門家派遣事業等）補助金交付要綱								
	委託の有無	全部委託			補助金の有無		都			
	事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
活動指標		支援商店街数		件	—	38	40	41	38	107.9%
		継続訪問型等支援		件	122	65	77	108	122	88.5%
成果指標										
決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度			
					1,300	1,300	2,300			
事務事業コスト （単位：千円）		人にかかるコスト（人件費など）				1,686	1,711	2,934		
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				1,300	1,300	2,300		
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				0	0	0		
		総経費				2,986	3,011	5,234		
財源項目 （単位：千円）		受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				0	0	0		
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				650	650	1,650		
		一般財源（区負担額）				2,336	2,361	3,584		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区内近隣型商店街を取り巻く環境は、後継者不足や物価高騰の影響など、依然として厳しい状況にあるため、商店街の実態を正確に把握し、各商店街の実情に合った支援として、商店街活動や支援策に精通する専門の人材による訪問・助言等の実施が求められている。							
	効率性	3	巡回相談事業では、区職員が専門家と一緒に商店街へ訪問・支援をすることで、より効率的で即応性の高い支援をすることができた。また、継続訪問を希望しない商店街に対しては、専門家によるヒアリング調査を行うことで、他事業も含む支援制度について効果的・効率的にPRを行うことができた。							
	手段の適切性	3	近隣型商店街の活性化に向けては、区と商店街役員・会員の方々が共に目標を共有しながら進む必要があるため、専門人材への委託に加え、区職員も積極的に関わることで、きめ細かな支援を図っている。							
	目的達成度	3	ヒアリング調査型支援については商店街との調整の結果目標値には達しなかったが、区内の近隣型商店街にアドバイザーと区職員が訪問し、商店街が抱える様々な問題を把握し、実情に即した適切かつきめ細かな指導・助言を行うことにより、商店街の再生や活力の維持・向上へ向けた取り組みを進めることがで							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	区内近隣型商店街を取り巻く環境は、後継者不足や物価高騰の影響など、依然として厳しい状況にある。商店街ごとにおかれた状況が異なるため、より正確な現状把握と実情に即した適切かつきめ細かな支援を行うことが課題となっている。							維持	
	事業の方向性	近年、いくつか区内近隣型商店街の解散事例もあるが、今後も当該事業により専門家等を派遣することで、商店街の再生や活力の維持・向上を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街個店魅力向上支援					所管	文化産業観光部		
								産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	36	施策名	商店街振興による魅力ある地域づくりの推進			〔事業開始〕 平成 3 0 年度		
	行政計画	事業No.	168	計画事業名	商店街個店魅力向上支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	商店街を構成する個店の魅力を向上し、またその情報を効果的に発信することにより、商店街の活性化を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	・自慢の逸品紹介冊子発信事業 商店街に加盟する個店の逸品・サービスをPRする冊子を作成・配布する								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	全部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	商店街個店魅力向上支援		件	2	2	2	2	2	100.0%
	成果指標	自慢の逸品紹介冊子配布数		部	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	100.0%
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度
						3,566		3,506		3,578
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				2,107		2,139		1,956
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,567		3,506		3,579
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				5,674		5,645		5,535
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				3,567		14		9
一般財源(区負担額)				2,107		5,631		5,526		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	近隣型商店街の活性化に向けては、他にない逸品があることや、こだわりのある店主がいること等の強い魅力ある個店が存在することが重要である。本事業は商店街の核となりうる個店の魅力向上を図ること、商店街全体に波及を促す事業となるため必要性は高い。							
	効率性	3	近隣型商店街の顧客層である近隣住民に対し、集合住宅へのポスティングを行うことで、個店と商店街の魅力を効果的にPRしている。							
	手段の適切性	3	近隣型商店街の利用層は、近隣に住む高齢者層が中心であるが、新たな共同住宅等の建設も進み、住民層の変化が進んでいる。身近な近隣型商店街の魅力を改めて近隣住民に対しPRしていくために、適切な手段である。							
	目的達成度	4	目標値を達成しており、商店街の魅力向上及び集客向上に寄与している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	年間2つの近隣型商店街の取材や発信をしているが、商店街独自のマップを作成しているところもあり、新規で作成できる商店街が少なくなってきた。また、近隣型商店街向けのアンケートでは、「集客の核店舗が少ない」が最大の課題として挙げられている。							拡大	
	事業の方向性	近隣型商店街の活性化を図るため、店舗の入れ替わりを反映した内容の更新をするなど、魅力ある個店の情報発信による支援を行うとともに、商店街を構成する個店の魅力を向上するための取り組み等を検討していく。また、商店街活性化アドバイザー事業と連動することで、各個店の商品やサービスの魅力の掘り起こしを進め、商店街全体の魅力の向上に努めていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街空き店舗活用支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	36	施策名	商店街振興による魅力ある地域づくりの推進			〔事業開始〕 平成 2 4 年度		
	行政計画	事業No.	165	計画事業名	商店街空き店舗活用支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	空き店舗の活用を促進する事業を実施していくことで、近隣型商店街の活性化を図る。								
	[R6年度]事業内容	①家賃支援 にぎわいあふれる商店街づくりを目的として、商店街の活性化や地域の貢献につながる事業を始める中小企業事業者等に対し、家賃の一部を補助する。 補助率:家賃の1/2 補助限度額:1年目 月額5万円、2年目 月額4万円、3年目 月額3万円 ②改修費支援 空き店舗数を減らし商店街の活性化を図ることを目的として、空き店舗兼住宅の所有者に対して、改修費の一部を補助する。 補助率:改修費の1/2 補助限度額:100万円								
	根拠法令等	台東区商店街空き店舗活用支援(家賃支援)事業補助金交付要綱、台東区商店街空き店舗活用支援(改修費支援)事業補助金交付要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数(家賃支援)		件	5	5	5	5	5	100.0%
		助成件数(改修費支援)		件	5	1	0	0	2	0.0%
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						6,191	5,569	5,448		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,950	2,566	3,423		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1	1	1		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				6,191	5,569	5,448		
		総経費				9,142	8,136	8,872		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				6,192	0	0		
		一般財源(区負担額)				2,950	8,136	8,872		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	空き店舗を抱える商店街は全体の約5割を超えている。空き店舗の存在は、商店街にとって、利便性や賑わいの減少等につながる大きな課題であり、空き店舗活用のため本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	近隣型商店街に存在する空き店舗を対象を限定することにより、近隣型商店街における事業者のニーズを引き出し、地域の活性化を図っている。							
	手段の適切性	3	借主と貸主の双方に支援スキームを設けることにより、効果的な空き店舗の活用につながっている。							
	目的達成度	2	家賃支援は目標値を達成し、空き店舗の活用及び商店街の活性化に寄与することができた。改修費支援については、補助対象経費が共用部分の分離に必要な改修費などに限定されていることから需要がなく、目標値を達成できなかった。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	改修費支援については、補助対象者の需要がなく利用実績が低迷しているため、更なる空き店舗の活用に向け、ニーズに合った制度に改善していく必要がある。							拡大	
	事業の方向性	区内近隣型商店街の空き店舗数は増加しており、商店街の空き店舗の活用を支援する必要がある。家賃支援事業の補助対象者である事業者は開業に向けて店舗の改修をしていることが多いため、家賃支援事業とともに改修費支援を受けられるなど、ニーズに合った制度となるよう拡大に向けて検討していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街共同売出し事業支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	36	施策名	商店街振興による魅力ある地域づくりの推進			〔事業開始〕 平成 1 5 年度		
	行政計画	事業No.	164	計画事業名	商店街共同売出し事業支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	台東区商店街連合会が区内商店街とともに実施する売出し事業について、必要な支援を行うことで、地域住民に親しまれる魅力ある商店街づくりを推進し、地域経済の活性化を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	台東区商店街連合会が実施する中元期・歳末期の売出し事業について必要な支援を行う ・補助率:2/3								
	根拠法令等	台東区商店街連合会支援事業補助金交付要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	売出し事業支援		回	2	2	2	2	2	100.0%
	成果指標									
	決算額（単位:千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						4,983	5,016	4,700		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,686	1,454	1,467		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				4,983	5,016	4,700		
		総経費				6,669	6,470	6,167		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				4,983	0	0		
		一般財源(区負担額)				1,686	6,470	6,167		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	商店街連合会が行う売出し事業を対象とした補助事業は他になく、消費喚起の取り組みとして、売出し事業を支援する必要がある。							
	効率性	3	商店街連合会が自主的に行う売出し事業に対して、その事業経費の一部を補助することにより、地域経済の活性化と消費喚起につながる取り組みを、最小限の経費で支援できている。							
	手段の適切性	3	商店街と地域住民との交流を醸成する売出し事業として、これまで実施してきている。							
	目的達成度	4	令和6年度も中元期、歳末期ともに実施し、目標値を達成している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	区内商店街、地域経済の活性化を推進するため、参加商店街の増加に向けた取り組みが必要である。							維持	
	事業の方向性	今後の社会経済情勢の変化に留意しつつ、物価の上昇で落ち込んだ消費を喚起するために、台東区商店街連合会等が行う売出し事業の支援を継続していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		ファッションザッカフェア				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	34	施策名	企業の競争力強化と海外展開支援		〔事業開始〕 昭和 5 3 年度			
	行政計画	事業No.	156	計画事業名	【新規】商業施設等における販路開拓支援		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	区の重要な地場産業であるファッションザッカ関連業界と連携して、産地の魅力PRや企業の自社ブランドの育成・販路拡大を支援し、業界の活性化を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	(1)ザッカデザイン画コンペティション (2)合同展示会出展(東京インターナショナルギフト・ショー出展)年2回 (3)商業施設等での催事「したまち小粋マーケット」(松屋浅草、北千住マルイ、代官山蔦屋書店) (4)販売会を軸にした産地PR事業「台東ファッションZAKKA祭2025」 (5)産地PR(SNSやホームページ、産地PR誌等での情報発信)								
	根拠法令等	台東ファッションフェア実行委員会設置要綱、台東ファッションフェア実行委員会に対する補助金交付要綱								
	委託の有無	なし		補助金の有無		都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	消費者向け催事開催回数		回	4	4	4	4	4	100.0%
	成果指標	出店企業数		件	45	33	45	56	45	124.4%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						21,665	27,441	28,765		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				8,007	8,127	9,291		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				39	34	44		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				21,626	27,408	28,722		
		総経費				29,672	35,569	38,057		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				9,651	12,168	12,829		
一般財源(区負担額)				20,021	23,401	25,228				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	社会経済情勢が厳しい中、商品開発や脱OEM依存に向けた自社ブランド開発など、時代の変化や好機に挑戦する企業等に対し、様々な手法を活用した販路開拓支援や産地PRが必要とされている。							
	効率性	2	展示什器の再利用など、施工内容の見直しを行いコスト削減を図る一方で、物価高騰や人件費上昇により、委託費や会場施工費等が増加傾向にあり、コストが増加した。							
	手段の適切性	3	社会経済状況の変化を受け、商業施設等の売り場も日々変化している中で、より効果的な会場での開催に向けて、出店者との意見交換会を実施するなど、事業者ニーズを捉えている。また、商業施設等での催事は、その他の事業と連携することで、出口戦略の受け皿として機能を果たしている。							
	目的達成度	4	出店者との意見交換会などにより事業者ニーズを捉えることで、目標としていた企業数を達成している。また、産地の魅力をPRするためにも、端材を活用したワークショップなど、モノづくりに触れる体験等を提供するなど、幅広い層に地場産業の魅力を発信している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	コロナ禍によるOEM生産の減少や円安による原材料費の高騰等の影響により、地場産業の現況は厳しさを増している中で、商業施設等での販路開拓支援など、直接消費者にPRする機会や売上を確保できる事業へのニーズが一層高まっており、新しい販路や顧客、売り場への拡大が課題である。							改善	
	事業の方向性	脱OEM依存や売上の構造改革に向けた自社ブランドの開発・育成は喫緊の課題であり、そのような機運を醸成するためにも一般消費者向けの販路開拓支援となる商業施設等での催事や販売会を軸にした産地PR事業は、継続・維持していく必要がある。若年層のファン獲得のためSNSを活用した動画配信するなど、引き続きものづくりのまち・台東区を区内外にPRし、産業の持続的な発展につなげていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		地場産業振興助成					所管	文化産業観光部	
								産業振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	35	施策名	ものづくりを支える産業集積の維持・発展			〔事業開始〕 昭和 6 0 年度	
	行政計画	事業No.	162	計画事業名	ものづくりのまちPR支援			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	区内の地場産業団体等が実施する展示会やイベントに対して、その経費の一部を助成することにより、区内産業の発展や地域イメージの向上などを図っていく。							
	[R6年度]事業内容	●区内ものづくりに携わる事業を中心とする地場産業団体が自主的計画により実施する魅力発信事業に対する補助 補助対象経費に対する1/3、上限額500,000円。ただし、30社以上で構成される団体の場合、上限額1,000,000円。 ●区内地場団体等が実施する見本市等に対する補助 基本額80,000円/日(3日まで)(出展小間割額160,000～880,000円) ●区内地場産業団体等が自主的計画により実施する事業に対する補助 基本額80,000円(事業規模別算出240,000～1,520,000円)							
	根拠法令等	台東区ものづくりのまちPR事業補助金交付要綱、台東区地場産業見本市等助成金交付要綱、東都製靴工業協同組合新販路開拓事業補助金交付要綱、台東区地域産業活性化推進事業補助金交付要綱							
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	助成件数	件	17	17	11	14	17	82.4%
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R4年度	R5年度	R6年度		
					12,797	6,920	11,763		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			6,321	5,989	8,802		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			12,797	6,920	11,763		
		総経費			19,118	12,909	20,565		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,657	0	0		
一般財源(区負担額)			17,461	12,909	20,565				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	産業関連のイベントが安定的に実施されることは、本区がものづくりのまちであるということを区内外にアピールできることから、これらを主催する団体等を支援する必要性は高い。						
	効率性	3	事業の主催者自らが自発的に企画・運営を行い、区はその活動を財務面と周知面で支援する仕組みが構築されており、効率的な業務形態となっている。						
	手段の適切性	3	事業ごとに異なる事情に寄り添いながら、対面やメール等を活用しながら適切に支援を行っている。						
	目的達成度	3	一部にコロナ禍以前の水準に戻れない事業があるものの、多くの団体は意欲的に事業を実施しており、区内産業や地域活性化に向けた取り組みがなされている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	コロナ禍以降、参加企業の高齢化などを理由とした廃業が多く、主催者の開催意向はあるが以前の水準に戻すことができないイベントが散見している。							改善
	事業の方向性	令和7年度から見本市助成、ものづくりのまちPR事業助成、中小企業団体地域活性化推進の3つの補助事業を統合し、イベントの拡大や縮小など、個々の事業の実情に合わせた見直しを行うことで、効率的な事務執行を図っていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		自社ブランド販売支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	34	施策名	企業の競争力強化と海外展開支援			〔事業開始〕 平成 2 4 年度		
	行政計画	事業No.	151	計画事業名	自社ブランド販売支援			〔終了予定〕 令和 7 年度		
	事業目的	自社ブランドの開発に意欲的なファッション雑貨関連の企業を対象に、オンラインショッピングサイト内の特設ページにおいて、新商品のPRや販路開拓を支援し、企業力の向上を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	・新規掲載企業数：ファッション雑貨関連企業5社 ・台東区特設ページへの誘導バナーの掲載 ・年6回のメールマガジン配信 ・トップページの定期更新 ・新規参加企業の公募								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	ネットショップ新規掲載企業		社	－	5	5	5	5	100.0%
	成果指標	ネットショップのページビュー数		PV	－	196,741	159,685	156,752	260,000	60.3%
		販売額の対前年増加率		%	－	4.5	▲25.3	35.9	10.0	359.0%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						2,973	2,975	2,974		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				5,900	5,133	4,108		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,973	2,976	2,974		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				8,873	8,109	7,082		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				250	250	250		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,360	1,360	0		
		一般財源(区負担額)				7,263	6,499	6,832		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	1	中小企業のアフターコロナの動向として、自社オンラインショップを整備するなど、直接消費者に販売することを想定した商品設計をする事業者が増加傾向にあり、本事業を経由した販売の需要が少なくなっている。							
	効率性	3	事業の作業量及び活動を指標を維持しながら、事務分担による改善を図り、事務事業コストの人にかかるコストが減少しており、概ね効率的な事業運営となっている。							
	手段の適切性	1	社会情勢の変化に伴い、自社ブランド販売支援という点において、消費者に直接販売をする機会を提供することが事業者ニーズとして求められており、手段を変更していくことが必要と思われる。							
	目的達成度	2	委託先との協業による商品開発により販売額は増加しているが、原材料費高騰の影響を受け、商品開発が停滞している掲載企業も多く、新しい提案が少ないことから、ページビューは伸び悩んでいる。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	本事業は平成24年度に開始し、これまで80社の販売支援を行ってきた。中小企業のアフターコロナの動向として、自社オンラインショップを整備するなど、直接消費者に販売することを想定した商品設計をする事業者が増加傾向にあり、当該ECサイトを経由した販売の需要が少なくなっている。							廃止・終了	
	事業の方向性	直接消費者へ販売する事業者の増加傾向を踏まえると、当該ECサイトを経由した販売を主とする本事業は時代の変化に伴い、一定の役割を終えたと考えられる。また、産地PRとしての代替施策は講じていることから、事業終了に伴う影響は少ないと考える。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		中小企業団体の人づくり支援					所管	文化産業観光部	
								産業振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	33	施策名	産業を支える人材の確保・育成			〔事業開始〕 平成 3 年度	
	行政計画	事業No.	144	計画事業名	中小企業の人づくり支援			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	区内産業団体などが経営の発展や人材の育成を図るために実施する研修会や講習会等に対して助成を行うことにより、区内中小企業の人材育成を促進し、区内産業の発展・振興を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	【助成対象】 (1)概ね区内中小企業で組織され、かつ、事業協同組合等の法人格を有する団体 (2)概ね区内中小企業で組織され、区長が人材の育成や産業の活性化を図るために必要と認める団体 【助成の種類】(※) 限度額は、(1)(2)通算して1団体あたり20万円 (1)経営者育成事業 講師謝礼金の1/2以内 助成限度額1団体あたり20万円(※) (2)技術・技能等向上事業 講師謝礼金の1/2以内 助成限度額1団体あたり20万円(※)							
	根拠法令等	台東区中小企業団体の人づくり事業助成金交付要綱							
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率
	活動指標	団体への助成件数		件	3	3	3	2	3 66.7%
	成果指標	効果があったと回答した企業の割合		%	90.0	100.0	100.0	100.0	90.0 111.1%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						55	62	54	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				421	428	489	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				56	62	54	
		総経費				477	490	543	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0			
一般財源(区負担額)				477	490	543			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	近年、人手不足による中小企業の倒産等も増えており、限られた人材の育成は企業の存続に必要不可欠であるが、申請団体数、件数とも減少傾向にある。						
	効率性	3	産業団体が実施する研修等を支援することで、一度により多くの事業者が業種に応じた専門的な知識を得ることが可能となり、効率性はよい。						
	手段の適切性	3	区内産業の人材育成という目的に適う事業であり、事業者が一番近い自治体だからこそできる支援である。簡易な手続きでありつつも、内容の審査・実績確認を行ったうえで交付している助成金であることから、交付手続きの方法は適切である。						
	目的達成度	4	申請・助成件数が伸び悩んでいるが、助成対象者からは、技術の向上に効果があったとの回答を得ており、成果指標は目標に達している。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	新型コロナウイルス感染症の影響等で加盟企業数が減少している産業団体や活動を休止、解散する産業団体もあり、団体主導での研修会の開催等、団体活動が困難になっている。							維持
	事業の方向性	人手不足の声が高まっている中、生産性の向上につながる従業員等の人材育成は必要不可欠であり、当事業は区内産業団体を通じ、団体のニーズに応じた直接的な人材育成につながる支援であるため、維持とする。今後、加盟事業者間や他団体との交流など、団体の活力向上につながる取り組みについても対象としていくなど、更なる活用につながるよう検討を進めていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		伝統工芸産業の振興				所管	文化産業観光部		
							産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	35	施策名	ものづくりを支える産業集積の維持・発展		〔事業開始〕 平成 9 年度		
	行政計画	事業No.	161	計画事業名	伝統工芸産業の振興		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	江戸たいとう伝統工芸館や伝統工芸品を紹介する区公式ウェブサイト等の運営を通じて、伝統工芸品の魅力や価値を発信することで、伝統工芸の普及・発展・販路拡大・後継者育成を図り、伝統工芸産業の振興につなげる。							
	〔R6年度〕事業内容	(1)江戸たいとう伝統工芸館・・・工芸館の運営、工芸館での常設・企画展示、工芸館での職員実演 (2)工芸館外での取り組み・・・東京国立博物館での実演、伝統工芸青山スクエアでの実演・販売、台東産業フェアでの展示 (3)情報発信の取り組み・・・伝統工芸品ウェブサイトの運営、SNSでの情報発信、伝統工芸品製作工程記録DVDの貸出							
	根拠法令等	東京都台東区立江戸たいとう伝統工芸館条例、東京都台東区立江戸たいとう伝統工芸館条例施行規則							
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	伝統工芸館職人実演回数	回	100	6	37	77	100	77.0%
		新着情報掲載件数	件	100	107	108	98	100	98.0%
	成果指標	伝統工芸館入館者数	人	60,000	28,286	44,727	49,873	60,000	83.1%
		ウェブサイトページビュー数	PV	250,000	197,330	255,233	300,932	250,000	120.4%
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					24,602		25,007		28,096
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)			6,322		9,410		8,802
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			22,655		25,007		28,097
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			28,977		34,417		36,899
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			22,655		21,967		10,632
一般財源(区負担額)			6,322		12,450		26,267		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	伝統工芸産業の多くの業種が集まる本区において、当該産業を区がPRすることは必要である。						
	効率性	3	伝統工芸職人団体と協力しながら、伝統工芸館の運営や普及啓発に取り組むなど、効率的な運営に努めている。						
	手段の適切性	3	職人団体と協議しながら事業を実施している。また、江戸たいとう伝統工芸館での外国語での案内、SNSの英語版等、外国人観光客への対応の充実を図っている。						
	目的達成度	3	コロナ禍を経て、入館者数は回復している。ウェブサイトビュー数は、定期的に伝統工芸品を掲載することで、目標値以上の120%を達成したが、職人実演回数は、目標を達成できなかった。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果	
	事業の課題	実演を行う職人の減少に伴い、出演者が固定化しており、特定の職人の負担が増えている。						維持	
	事業の方向性	職人実演等の対面実施のイベントにより、新たな伝統工芸のファンを増やしていくための取り組みを進める。また、対象や時間を明確にした校外学習向けの事前予約制実演に変更し、職人の負担を考慮しながら、会場や参加者、社会情勢に合わせた実演を継続する。ウェブサイトページビュー数は、定期的に更新することで、伝統工芸品や職人の魅力を持続的にアピールし、閲覧数を増やしていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		デザイナー・クリエイター等定着支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	35	施策名	ものづくりを支える産業集積の維持・発展			〔事業開始〕 平成 2 9 年度		
	行政計画	事業No.	160	計画事業名	デザイナー・クリエイター等定着支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	ファッション雑貨及びデザインコンテンツの関連産業のデザイナーやクリエイターなどが、区内に事業所や店舗を新たに開設するにあたり、区内の物件に係る賃借料の一部を補助することにより、区内への定着を促し、区内産業の活性化を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	新たに賃貸借契約を結び台東区内に事務所等を構えるデザイナー等に対し、その賃借料の一部を補助する。 ○事業名称:デザイナー・クリエイター等定着支援事業 ○補助対象:ファッション雑貨関連産業及びデザインコンテンツ産業に携わるデザイナー・クリエイター等 ○補助率:月額賃借料の1/2以内(月5万円上限) ○補助期間:36か月まで								
	根拠法令等	デザイナー・クリエイター等定着支援事業補助金交付要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	新規家賃支援件数		件	7	5	5	5	5	100.0%
	成果指標	補助終了後3年以内の区内定着企業数		社	11	6	8	8	9	88.9%
	決算額（単位:千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						7,543	7,838	7,978		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,636	3,850	4,401		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1	1	1		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				7,543	7,838	7,978		
		総経費				12,180	11,689	12,380		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				7,544	0	0		
		一般財源(区負担額)				4,636	11,689	12,380		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	区外の関係支援機関やファッション関連の専門学校への周知活動などを積極的に行った結果、補助金の申込件数が想定の2倍以上となっており、ニーズは非常に高まっている。							
	効率性	3	補助事業者は、年1回台東区産業振興事業団が行う商工相談を受けることとしており、本補助制度以外にも区・事業団の様々な支援策を活用し、効率的な定着支援を実施している。							
	手段の適切性	3	事務所の賃借料を最大3年間補助することで、補助対象者の経営安定や台東区で事業を続ける意欲を高めることにつながっている。							
	目的達成度	3	募集数を超える応募が続いており、本事業を活用し新たに区内に事業所や店舗を開設するという機運醸成につながっている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	現状、区外への周知は、関係支援機関及びファッション関連の専門学校でのチラシ配布などに頼っているが、現在の申込件数を確保し続けるためには、その他の周知を検討する必要がある。						拡大		
	事業の方向性	区外での積極的な周知活動の結果、令和4年度以降、申込倍率が2倍を超えていることから、新規家賃件数を令和7年度からそれまでの年5件から7件に拡大する。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東デザイナーズビレッジ運営					所管	文化産業観光部 産業振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	35	施策名	ものづくりを支える産業集積の維持・発展			〔事業開始〕 平成 1 6 年度	
	行政計画	事業No.	158	計画事業名	台東デザイナーズビレッジの運営			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	創造的デザインを生み出す拠点として、新進デザイナーの活動を支援するとともに、関連企業との連携や交流を促進し、靴やかばん、アクセサリ等、台東区の地場産業であるファッション雑貨産業を活性化させる。							
	〔R6年度〕事業内容	(1)創業間もないデザイナーに対し、安価でオフィスを提供 (2)入居デザイナーに対し、直接的なサポートを行うインキュベーションマネージャーの配置 (3)経営や税務等の相談、セミナー、施設公開等の実施 (4)卒業デザイナーへの情報提供(台東デザイナーズビレッジ事業や行政支援等)							
	根拠法令等	東京都台東区台東デザイナーズビレッジ条例、同施行規則							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	セミナー、経営相談等の実施	回	—	5	4	2	4	50.0%
		入居事務所数	社	—	19	19	19	19	100.0%
	成果指標	卒業企業数・累計(廃業除く)	社	144	118	125	131	130	100.8%
		卒業生の区内定着数	社	—	1	4	4	4	100.0%
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度
					34,818		26,049		36,424
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,092		8,127		5,868
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			30,017		25,989		25,629
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,801		60		10,795
		総経費			42,910		34,176		42,292
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			22,098		17,638		26,070
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			12,721		8,411		9,000
		一般財源(区負担額)			8,091		8,127		7,222
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	ファッション関連分野の創業支援施設として区内外から認知度は高く、若手デザイナー・クリエイターからのニーズは高い。ファッション業界からも若手の登竜門としても知られており、熱意あるデザイナー・クリエイターが集まっている。						
	効率性	3	インキュベーションマネージャーからの相談・アドバイスに加えて、随時、融資や補助金制度などを案内することで入居者の成長を金銭面からも後押ししている。						
	手段の適切性	3	委託業務などが細かく分かれてしまい事務が煩雑となっているものの、入居者へのアドバイスや入居審査、更新審査などの専門的な知識や継続性が求められる部分は根幹として整理ができています。						
	目的達成度	4	区内定着数は横ばいであるが、入居者は区内事業者とも取引があり、ものづくり関連企業との連携や交流が図られている。また、施設公開時には、区内外から約7千人が訪れ、地域に賑わいをもたらしている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	近年の入居者は、展示会に出展するだけでなく、クリエイター自身がSNSで集客し、受注会やワークショップを開催して販売するDtoCが事業拡大の主流となっている。入居者の効果的な事業展開を支援するために、本施設の創業支援機能としての施設及び運営についての見直しが必要である。							改善
	事業の方向性	施設の大規模改修を機に、創業支援機能を高めるため、入居要件や施設の使い方等を見直す必要がある。また、これまで築いてきた卒業生や地域等との関係が途絶えないよう、大規模改修期間中にも卒業生などと継続して関係を維持していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		産業研修センター管理運営					所管	文化産業観光部 産業振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	35	施策名	ものづくりを支える産業集積の維持・発展			〔事業開始〕 平成 2 1 年度	
	行政計画	事業No.	159	計画事業名	浅草ものづくり工房の運営			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	区内中小企業の振興及び勤労者の福祉向上ならびにものづくりに携わる事業者の育成を図り、もって区内産業の活性化に寄与する。							
	〔R6年度〕事業内容	・中小企業に対する研修に関すること ・中小企業に関する情報の収集及び提供に関すること ・中小企業に勤務する者等の福利厚生に関すること ・創業を目指す者等の支援に関すること ・産業研修センターの施設の管理及び利用に関すること							
	根拠法令等	東京都台東区産業研修センター条例、同施行規則							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	会議室貸出件数	件	550	385	453	461	550	83.8%
		ものづくり工房入居者数	社	9	9	9	9	9	100.0%
	成果指標	卒業者の区内定着数	社	3	2	1	1	3	33.3%
		卒業企業数・累計(廃業除く)	社	50	38	41	43	43	100.0%
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					18,938		20,016		57,770
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,371		2,994		2,934
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			18,923		20,002		22,336
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			15		15		35,435
		総経費			22,309		23,011		60,705
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		17,593		39,246
		一般財源(区負担額)			22,309		5,418		21,459
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区内中小企業の振興や勤労者等の福祉の向上、ものづくりに携わる事業者の育成を図るために必要な施設である。浅草ものづくり工房の毎年の入居者の内訳を見ても、地場産業である皮革関連での創業を目指す事業者が常に2社以上あり、ニーズに合った事業を運営している。						
	効率性	3	施設管理においての不具合箇所の修繕工事や、ものづくり工房入居者への連絡、入居希望者の内覧対応等、指定管理者と連携しながら効率的な運営が行われている。						
	手段の適切性	3	外部委員による指定管理者の選定や中間評価を行い、適正な運営がなされている。						
	目的達成度	2	会議室貸出件数はコロナ禍の影響を受けた後、徐々に増加しているが、目標値には達していない。また、ものづくり工房卒業者の区内定着数の減など、目標を下回っている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	浅草ものづくり工房は設立から16年が経過し、退去後の事業者が活躍する一方で、入居者を取り巻く環境は変わってきている。また、地代高騰により、退去後に区内で定着することが難しい状況となってきた。							改善
	事業の方向性	産業研修センターにおいて、区内中小企業及び産業団体の活性化や育成に資する事業を実施するとともに、創業支援施設の一つとしての浅草ものづくり工房の運用を継続して行っていく。浅草ものづくり工房退去前に、事業団の「アトリエ・店舗出店支援制度」や区の「デザイナー・クリエイター等定着支援事業」の積極的利用を勧め、退去後の区内定着を図っていく。							